

**総合計画前期基本計画
外部評価
「前期3年で目指す10の姿」
(H29 事後評価)**

菊池市総合計画外部評価委員会

平成30年11月8日

企画振興課

< 目 次 >

- ◆ 6つの政策分野1：豊富な資源を活用する元気な産業づくり（産業と経済）
 - 前期3年で目指す姿1: **儲かる農業と癒しの観光のまち** 1
 - 施策1. 菊池ブランドの確立
 - 施策2. 競争力のある農業体制の構築
 - 施策3. 観光戦略の構築
 - 前期3年で目指す姿2: **活力ある商工業が生まれるまち** 9
 - 施策4. 商工業の活性化
 - 施策5. 優良企業の誘致
- ◆ 6つの政策分野2：学び合いと地域が育む人づくり（教育と文化）
 - 前期3年で目指す姿3: **人を育む文教豊かなまち** 14
 - 施策6. 生きる力を育む学校教育の充実
 - 施策7. 地域文化と文化財の保護・活用
 - 施策8. 社会教育の充実
 - 前期3年で目指す姿4: **魅力ある地域を育むまち** 23
 - 施策9. スポーツ・レクリエーションの振興
 - 施策10. 地域づくり活動の推進
 - 施策11. 国際交流・都市間交流の推進
- ◆ 6つの政策分野3：みんなで支えあう生涯にわたる安心づくり（保健と福祉）
 - 前期3年で目指す姿5: **支えあう安心社会のまち** 29
 - 施策12. 子育て支援の充実
 - 施策13. 障がい者（児）福祉の充実
 - 施策14. 高齢者福祉の充実
 - 施策15. 低所得者福祉の充実
 - 施策16. 地域福祉の充実
 - 施策17. 疾病予防と医療体制の充実
- ◆ 6つの政策分野4：自然の恵みを守る安全なまちづくり（自然環境と安全）
 - 前期3年で目指す姿6: **持続可能な循環型社会のまち** 40
 - 施策18. 農用地・森林の保全と活用
 - 施策19. 自然環境の保護
 - 施策20. 循環型社会の推進
 - 前期3年で目指す姿7: **安全で安心に暮らせるまち** 46
 - 施策21. 交通安全・防犯等対策の推進
 - 施策22. 防災・消防体制の整備と充実
- ◆ 6つの政策分野5：快適で便利に暮らせる基盤づくり（都市基盤と生活基盤）
 - 前期3年で目指す姿8: **住みやすさ日本一のまち** 51
 - 施策23. 移住定住の促進
 - 施策24. 交通インフラの整備と管理
 - 施策25. 交通ネットワークの充実
 - 施策26. 安心して快適な住環境の整備

施策 27. 市街地の魅力ある基盤整備

施策 28. 公園・緑地の整備

施策 29. 上下水道の整備

◆ 6つの政策分野 6：開かれた市政と行財政の効率化（政策推進）

前期3年で目指す姿 9: パートナーシップのまち・・・・・・・・・・ 60

施策 30. 開かれたまちづくりの推進

施策 31. 男女共同参画社会の実現

施策 32. 人権・同和教育の推進

前期3年で目指す姿 10: 行財政改革による健全なまち・・・・・・・・・・ 67

施策 33. 機能的な行政運営

施策 34. 財政基盤の強化と計画的執行

施策 35. 公平・適正課税と収納率の向上

前期3年で目指す10の姿1

儲かる農業と癒しの観光のまち

目標

菊池市が誇る豊かな自然環境と肥沃な大地から生まれた農林畜産物を、市独自の安全基準を満たした「菊池基準」やインターネットショップを活用し、全国に向けて発信していきます。
さらには、競争力を高めるため6次産業化を支援し、所得向上につなげます。
「癒しの観光さくち」の名のもと、菊池市の豊富な資源を活かした観光戦略を市民と協働で推進します。

施策体系

《10の目指す姿》

1. 儲かる農業と癒しの観光のまち

《35の施策》

施策1. 菊池ブランドの確立

施策2. 競争力のある農業体制の構築

施策3. 観光戦略の構築

施策1. 菊池ブランドの確立

◆平成29年度 of 取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
インターネットショップの活性化を図るため、効果的なチャンネルに参画しPRに努める。	各種イベントでのパンフレット配布等のほか、SNS、メルマガ等を活用して、時期に応じた旬な情報を発信できたことで、ネットショップへのアクセス数が増加し、認知度向上と個人販売の増加につながった。	○
市内農産物の付加価値を高めるため、生産過程で環境に配慮した菊池基準の推進と消費者への浸透を図る。	各物産館、JA生産部会を通じて生産者への周知を行い、菊池基準への理解と浸透を図った。登録者数は前年比で52名増加したが、目標登録者数には至らなかった。	×
小規模・高齢農業者における農産物の販売戦略を構築し、ネットショップでの販売につなげる。	高付加価値化による販売促進につなげるため、菊池基準の登録推進により、小規模・高齢農家等の意欲向上を図った。ネットショップでの販売にはつながらなかった。全体的に浸透させるには継続して普及啓発が必要である。	△
畜産物の消費拡大を支援することで、生産意欲の向上、畜産経営基盤の強化と安定経営を目指す。	旭志ホテルフェスタ・泗水コスモスマラソン・七城コスモスウォーク・菊池観光物産絵巻・菊池秋祭り等の各種イベント時に、菊池を訪れた多くの方々に菊池の畜産物(牛肉・牛乳)を提供することでPRし、消費拡大に繋がった。	○
特産品である農林畜産物の販路拡大を図るため、各種イベントに参加し特産品PRにより消費者との交流を深める。	イベントの開催に併せた特産品PRのほか、福岡市や大阪市内の産直店での物産フェア、新規開拓による都市圏フェアなど、消費者との交流を行い、認知度向上につなげることができた。	○
菊池米を、日本の消費者へ「売る米」から、世界の消費者から「求められる米」としての成長を促すため、良質な米づくりに日々精進する生産者を支援し、認定することにより、市場での菊池米の価値を高め「菊池米のブランド化」による消費拡大を目指す。	水稻の栽培技術研修会を開催し、良質米の生産技術が図られた。また、菊池米食味コンクールの入賞米を高価格取引につなげ、都市圏の百貨店等で販売したことで、生産者の意欲向上と菊池米の消費拡大につながった。そして、第1回九州のお米食味コンクールを本市が主宰したことで、九州の米どころ「菊池」を九州各県や全国に発信することができた。	◎

◆平成29年度 of 取組みの様子



九州のお米食味コンクール



菊池まるごと市場HP

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 (H29)	達成状況
1	「菊池基準」の登録戸数	戸	0	397	458	510	1,300	×
2	新規販路先件数(累計)	件	7	13	13	16	15	○
3	インターネットショップ販売額	万円	0	4,130	14,060	11,332	6,000	○
4	6次産業化に取り組む農業経営体数(累計)	件	10	13	16	17	20	△

指標結果の分析

1	菊池基準については、各物産館等を通じて推進を行ったが、登録戸数は伸び悩み、目標は達成できなかった。今後は、エコファーマー等への個別通知などを行いながら、制度の理解と普及に努めて農産物の高付加価値と、環境に配慮した地域農業の確立を図る。
2	企業からの信頼確保に努めながら新規販路先を開拓した結果、取引企業の増減はあったものの、前年度より増加し目標を上回った。今後の取り組みとしては、取引企業との信頼を深め、安定した取引を継続しながら、魅力ある商品設定等を心掛け、新規取引につなげていく。
3	昨年度と比較すると、2割程度減少しているが、熊本地震特需の恩恵が少なくなった中で、キャンペーンや広告活動の成果により認知度が向上し、総売り上げ1億1千万円超を維持することができた。
4	ものづくり販売勉強会の開催等により、6次産業化の成功事例や課題等を紹介することで、6次化に興味をいだく農家は増加したが、目標達成までには至らなかった。設備投資等の課題もあり、今後も支援の必要がある。

施策2. 競争力のある農業体制の構築

◆平成29年度の取組みと振り返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振り返り	達成度
県営事業による整備や団体営基盤整備事業による菊池堰支線用水路の整備、西迫間地区農業基盤整備を進める。	県営土地改良事業により区画整理及び、用排水路等の整備を行った。また、団体営西迫間地区の面工事を発注し、完了地区については、圃場及び用排水路の整備が図られ、効率的な農作業が可能となった。	◎
農道や林道の適切な維持管理を行う。	市が管理している林道、農道の補修や未舗装箇所の舗装工事を行い、農林業生産性の向上につながった。しかしながら、熊本地震や梅雨前線豪雨により被災した2路線の復旧工事が完了せず通行不能となっている箇所がある。	○
特用林産物の品質管理の向上を図るため、加工施設や衛生管理施設の整備を行う。	単県の特用林産物施設化推進事業を活用し、林業団体が行う、しいたけ生産施設の整備に対して支援を行い、高品質の椎茸の安定生産並びに生産効率の向上につながった。	○
民有林の森林整備、林業経営の安定化を図るため、受益団体に対し作業路及び作業道の改善を支援する。	林業団体が行う作業路・作業道の開設に対し経費の一部を支援し、間伐などの森林整備が行われ、林業経営の安定化につながった。	○
新規就農者や女性農業者など担い手の確保に努めながら、農業経営の安定化と効率的で生産性の高い農業を推進するため、認定農業者や集落営農等の多様な担い手を育成し支援する。	新規農業就業奨励金、結婚祝い金、農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)対象者数は微増であるが、順調に推移し夫婦での受給も増えている。また、女性の認定農業者についても共同申請により増加している。営農組織の法人化等も順調であり、効率的な農業経営を図ることができた。	○
農業生産者組織等に対し、農産物の高品質化や省力化、低コスト化への体制を整備するため、国や県の補助を活用し支援する。	国事業の産地パワーアップ事業や担い手確保・経営強化支援事業、県事業の攻めの園芸生産対策事業などによる機械等体制整備が進み、農作業の効率化によるコスト削減や省力化が図られた。	○
負債を抱える農家の経営再建を目指すため、定期的な営農指導を実施する。	負債を抱える畜産農家に対し、県・市及び金融機関を含め一体となった営農指導を計画的に実施したことで、今後の経営再建の見通しができた。	○
耕畜連携による安全で良質な農産物の生産を推進するため、堆肥の効果的な利用と広域流通の促進に努める。	県の補助事業等の活用により、耕種農家への堆肥の流通先を発掘・確保するなど、堆肥の広域流通による耕畜が連携した環境保全型農業の取組みを図ることができた。	○
各物産館における地域の特性を活かした特産品や新商品開発を支援するとともに、出荷者協議会構成員への営農指導を強化し、栽培技術や品質向上を目指します。	各物産館独自の事業が展開され、地域の特色を活かした商品開発や催事による販売促進が行われた。併せて、物産館出荷協議会構成員への営農指導により栽培技術と品質向上につながり、安心安全な農産物を生産し出荷することができた。	○
熊本地震により被災した農産物の生産に必要な施設等の復旧を緊急的に支援することで、被災農業者の負担軽減に努める。	農畜産物の生産等に必要農業用施設の復旧に対し緊急的に支援したことで、被災農家の負担軽減と農業生産における収益向上が図られた。	○

◆平成29年度の取組みの様子



菊池3地区農業水利施設整



菊池3地区農業水利施設

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 (H29)	達成状況
1	新規就農者数	人	20	23	22	24	30	△
2	認定農業者計画数(累計)	人	590	602	612	625	600	○
3	圃場整備計画の達成率	%	69	70	70	71	71	○
指標結果の分析								
1	新規農業就業奨励金の交付対象者数は前年度より増加したが目標に達することができなかった。今後も、関係団体との連携や市のホームページ・広報で周知を行い、就農奨励金交付対象者の調査を行っていく。							
2	75件の経営改善計画(認定農業者数91人)を認定し、経営改善計画総数は625件(認定農業者総数748名)となり、目標を上回った。今後は、農業後継者の確保及び新規就農者の加入推進を図りながら経営体数を増やしていく。							
3	地元の合意形成や県営事業、団体営事業に係る国の予算確保を行い整備を進め、目標値を達成することができた。今後も引き続き圃場整備計画が達成出来るよう推進していく。							

施策3. 観光戦略の構築

◆平成29年度 of 取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
豊かな自然、清らかな水、温泉、菊池一族の歴史など豊富な観光資源のPRに努め、観光客や宿泊者の増加を図る。	熊本地震やその風評被害により、観光客数は減少に転じたが、工事関係者やボランティアの方の宿泊があり、宿泊者数は増加した。また、観光PRは菊池イメージアップ宣伝事業、観光プロモーション事業、菊池の元気PR事業の実施により積極的なPRを行ったことで、集客が確保された。	○
あらゆるメディアを活用し、菊池の持つ魅力や観光情報、イベントやまつりに関する情報を効果的に発信する。	これまでの雑誌やフリーペーパー、テレビ、番組特設サイト、ラジオ、ホームページ、SNSに加え、交通機関への動画広告等、さまざまな手法で情報発信を行ったことで集客を確保することができた。	○
観光協会が企画、運営している着地型旅行商品や旅館組合の季節の宿泊プランなど、市のホームページでもPRしながら誘客に努める。	市のホームページでのPRはもとより、観光PRイベントでのパンフレット配布や、まるごとにつぼんでのパンフレット展示等により、誘客が確保された。	○
増加傾向にある外国人旅行者への対応として、パンフレットや案内看板などの多言語化、物産館・観光施設における対応力の向上を図る。	新たにタイ語版観光パンフレットを作成した他、物産館や観光施設におけるコミュニケーションツール「指差し会話帳」の作成・配布を行い、外国人旅行者への対応力向上につながった。	○
県北3市1町(玉名・山鹿・菊池・和水)の連携による観光・物産PR事業、日本遺産を活用した取り組みやインバウンドを推進し、菊池川流域の広域的な観光ルートづくりを進める。	県北3市1町(玉名・山鹿・菊池・和水)で連携して、台湾旅行博での観光PR、台湾メディアを招請しての広域的観光ルートづくりを進めることができた。また、菊池川流域日本遺産の販促ツール(リーフレット等)作成など、積極的なプロモーション活動を行ったことで集客が確保された。	○
観光施設等の指定管理者の年間事業計画をもとに適切な施設管理運営を促し利用者増を図る。	各指定管理者と情報を共有し、協定書及び年間事業計画をもとに健全な施設管理運営を促し、集客を図った。商工観光課所管施設5施設のうち、3施設(きくち溪谷館、七城リバーサイドパーク、市民広場)で利用者が減少した。	○
安心安全、快適に利用できるように施設設備の維持管理を行う。	随時施設点検を実施し、必要に応じて改修工事や修繕を行い、施設を良好に維持し、利用者の安心安全かつ快適な利用につながった。	○
東京のアンテナショップ「まるごとにつぼん」を活用した観光物産PR事業に取り組み、認知度向上を目指す。	年間2回まるごとにつぼんでイベントを行い、本市の有する大自然、その中で生産される安心・安全な食材のPRを行い、認知度の向上やまるごと市場の利用者増につながった。	○
菊池市観光大使に全国の「菊池さん」を委嘱し、「菊池の輪」を広げ「菊池ファン」の増加につなげる。	観光大使への委嘱はできなかったが、「菊池さん交流会」を昨年度に引き続き実施した。「きくち秋まつり」に合わせて菊池松囃子能場でのコンサートやマルシェを実施し、菊池に縁のある市外から多くの来訪者があった。	○
桜を郷土の遺産とし日本一のさくらの里づくりを進め、菊池市の観光や経済の活性化に繋げる。	合計84本の植樹を行い、桜の里づくりを通して、地元意識の向上とともに、癒しの空間づくりにつながった。	○

きくちふるさと水源交流館を拠点とし、豊かな自然や景観を活用した農業体験など各種体験プログラムを通してリピータを定着させ、交流人口の増加を図る。	きくちふるさと水源交流館については、体験プログラムの一つである「イデベンチャー」が各種メディアでも取り上げられ、約2,000名の誘客につながった。市内外の学校の体験学習・部活の合宿等の利用はリピーターとして定着している。また、菊池ふるさと体験協議会が行っている農家民泊については、モニターツアーで87名を受け入れ、次年度以降の受け入れにつながった。	○
竜門ダム湖来訪者のくつろぎの場、地域交流の拠点として、交流促進センターの維持管理を行う。	テナント事業契約により、平成28年6月4日に再オープンし、事業者による適切な清掃等施設維持管理が行われた。しかし、地域交流の拠点としての具体的な取組活動はなかった。	△

◆平成29年度の取組みの様子



菊池渓谷への入谷再開



桜の里プロジェクト



夏まつり

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値(H29)	達成状況
1	観光客総入込数	人	2,900,000	3,204,415	— (2,927,596)	— (2,863,810)	3,150,000	—
2	菊池渓谷入谷者数	人	220,000	225,459	— (15,479)	— (4,102)	240,000	—
3	宿泊者数(追加指標)	人	143,000	172,458	— (218,383)	184,051	165,000	○
4	グリーンツーリズム宿泊者数	人	1,700	1,993	— (1,677)	1,664	1,800	△
指標結果の分析								
1	観光PR活動等を行ったが、熊本地震による菊池渓谷の入谷禁止が続いた影響により、総入込者数が伸びず目標値を達成できなかった。次年度以降は菊池渓谷への入谷再開を積極的にPRすることで、観光客誘致につなげていく。 (※H29年度実績値は熊本地震の影響のため参考値)							
2	熊本地震の影響により、渓谷内の復旧工事が平成30年3月下旬に終わり、開谷に至った。入谷者数は、平成30年3月24日～31日(8日間)の実績である為、目標は達成できなかった。次年度以降は、熊本地震からの復興で注目を集めることが予想され、入谷者の増加が見込まれる。 (※H29年度実績値は熊本地震の影響のため参考値)							
3	平成28年度は熊本地震の復旧工事関係者、ボランティア関係者により宿泊が大幅に伸びていたが、その需要が減った分、宿泊者数が減少したが、目標値は上回った。次年度以降は本市で開催する「各種まつり事業」などを積極的にPRするとともに、宿泊を伴う体験メニュー等の開発により着地型観光につなげる。							
4	イデベンチャー等の体験プログラムの充実やふるさと体験協議会による農家民泊モニターツアーの受入等を行ったが、目標値は達成できなかった。今後も地域資源を活かした体験プログラムの更なる充実に努めていく。							

◆総合評価

評価結果		順調	○	概ね順調		要改善		抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)			目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
根拠・理由・要因	・イベント等でのパンフレット配布やSNS等での情報発信を行ったことで、ネットショップ「まるごと市場」へのアクセス数が増加し、認知度の向上や個人販売額の増加につながった。 ・各種イベント開催時に農産物のPRを行ったことで、農産物の消費拡大につながった。 ・第1回九州のお米食味コンクールを本市が主宰したことで、九州の米どころ「菊池」を九州各県や全国に発信することができた。 ・営農指導や各物産館等を通じて、生産者へ菊池基準の登録推進を図った。しかし、制度そのものや環境保全型農業への理解が十分に浸透できず、菊池基準の登録者は伸び悩んでいる。 ・認定農業者の共同申請を推進した。結果として女性農業者の認定が増加するなど、農業担い手の確保及び育成が進んでいる。 ・県営及び団体営土地改良事業に取組んだことで、ほ場や用排水路が整備され、効率的な農作業が実現できている。 ・作業路や作業道の開設経費を補助したことで、森林整備や林業経営の安定化が図られた。ただ、熊本地震や梅雨前線豪雨により被災した林道等の一部が復旧できていない。 ・地域資源である井手(農業用水路)を活かしたアトラクション「イデベンチャー」が各種メディアで取り上げられ、多くの集客につながった。 ・きくちふるさと水源交流館の宿泊者数は目標には達しなかったが、部活の合宿等の利用はリピーターとして定着している。 ・農家民泊は、モニターツアーを行い、87名の参加があり、交流人口の増加につながった。 ・熊本地震からの復興対策として、「菊池イメージアップ宣伝事業」や「観光プロモーション事業」、「菊池の元気PR事業」を実施し、菊池市の認知度を向上することができた。 ・県北3市1町(玉名・山鹿・菊池・和水)が連携し、台湾旅行博でのPR等を行い、広域的な観光の魅力発信ができた。 ・市内数箇所に合計84本の植樹を行い、桜の里づくりを推進することができた。 ・竜門ダムでは、国・県の関係機関や地元の関係団体等と連携したイベント開催等により、一定の効果は上がっている。しかし、地域交流の拠点としては、集客アップにつながる具体的な事業展開ができていない。							

前期3年で目指す10の姿2

活力ある商工業が生まれるまち

目標

菊池市の地場産業を支援し、商店街を守り、事業発展や雇用や起業の増加、空き店舗の減少につながる対策を実施します。

工業団地への優良企業の誘致を推進します。また中山間地域の居住施設のストックを活用し、新しいビジネスの場として活性化を図ります。

施策体系

《10の目指す姿》

2. 活力ある商工業が生まれるまち

《35の施策》

施策4. 商工業の活性化

施策5. 優良企業の誘致

施策4. 商工業の活性化

◆平成29年度の取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
商工業者の安定した経営を支援するため、商工会等と連携して様々な事業を推進する。	商工会は商工業者の経営安定や金融対策等の巡回指導を1,824回、窓口指導を1,901回実施、創業相談に関する巡回を6回、窓口相談を46回実施し、事業者への幅広い支援を行った。市は経営指導事業に補助することで支援し、商工業者の経営安定を図った。	○
運転資金や設備資金及び熊本地震の復旧のための融資に対する利子補給を実施することで商工業者の負担軽減を図る。	運転資金や設備資金への利子補給を188件、震災復旧の融資に伴う利子補給を237件実施し、中小企業等の負担軽減を図ることができた。	○
商店や商工業者の後継者を育成することで、持続した経営の安定を促進する。	商工業後継者の新規就労5件に対して助成を行い、勤労意欲の向上と自主的な経営努力の助長につながった。	○
商店街を牽引するような個店の魅力づくりに取り組む。	繁盛店づくり事業は、新規店舗を含む10件に対し、専門講師による臨店指導や実地研修を行い、改善方針や手法を学んだ。指導をもとに店舗の外観や経営の見直しを行い、個店の魅力向上につながった。	○
中心市街地、商業地の景観整備や各種イベントを支援することで、来訪や回遊性を高め、まちの賑わい創出に努める。	県の補助金等を活用し、老朽化した立町の街路灯及び県産材を使用したプランターを新設し、来場者等が安全安心に買い物や散策をしやすく、また滞留に繋げるためのおもてなしの整備が図られた。軽トラ朝市についても運営補助を行い、まちの賑わい創出が図られた。	○
「歩き愛です(あるきめです)」事業の推進により、専用歩数計の認知度を高め、市民の健康増進及び商店街の活性化を図る。	専用歩数計を使用した「歩き愛です」事業の推進を行った。特に軽トラ朝市と同時開催の軽トラ朝市歩き愛ですや、きくち歩き愛です(コスモスウォーク)の開催により約600個の専用歩数計を配布し認知度を高めた。商店街への経済波及効果については、検証が必要であるが、健康増進を図ることができた。	○
市内共通商品券と取扱店舗の増加推進により地域経済の好循環化を図る。	地域経済活力創出事業(住宅や店舗の新築・リフォームに対する補助事業)、中小企業後継者育成対策事業、コンベンション等補助事業等に関し、市内共通商品券で交付することにより、約785万円の市内消費喚起につながり、地域経済に貢献した。また、取扱店舗は新たに17件増加した。	○
創業支援相談窓口の機能を充実するとともに、創業希望者の個別相談会を開催するなど開業をバックアップし創業者を増やす。	商工会と連携し中小企業診断士による個別相談会を計5回実施した。また、創業希望者を後押しする補助金や制度要綱を制定し、支援体制を整えることができた。	○
商店街の開業者に各種補助等の支援を行い、空き店舗及び空き地の解消を図る。	空き店舗対策補助金の利用実績は0件であったが、空き地・空き店舗を活用して創業する者への補助制度を新たに創設し、空き店舗および空き地の解消を図れるよう支援体制を整えることができた。	○

◆平成29年度の取組みの様子



創業セミナーの様子



歩き愛です事業



商店街へのプランター設置

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値(H29)	達成状況
1	中心市街地空き店舗の新規開業数	店舗	4	3	1	0	3	×
2	市内共通商品券の加盟店舗数(累計)	店舗	228	318	323	340	350	△
指標結果の分析								
1	市と商工会が連携し創業希望者に対する個別指導や、商工会による巡回相談、窓口相談を行ったが、紹介できる空き店舗が少なく、マッチングに至らず、新規開業はなかった。今後は新たな空き店舗の情報収集を行いながら各事業を継続する。							
2	創業者や商工会新規会員に対し、積極的に加盟店になるよう呼びかけを行ったため加盟店舗数増加につながった。目標を達成できなかったため、共通商品券の利用状況の調査、検証を行い、更なる加盟店数の増加を図る必要がある。							

施策5. 優良企業の誘致

◆平成29年度の実績と振り返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取り組み	振り返り	達成度
田島工業団地残り1区画の早期完売に努めるとともに、市所有工業団地を完売する。	田島工業団地A区画への企業進出が決定し、工業団地を完売することができ、雇用の創出につながった。(投資額40億円、雇用増400名)	◎
菊池テクノパークへの優良企業の早期誘致に努める。	所有者である熊本県と連携し誘致活動に努めたが、立地には至らなかった。	○
空き物件や私有地への企業進出にも努め、企業立地件数及びさらなる雇用や税収の確保に努める。	空き物件や私有地への企業進出はなかったが、既立地企業の増設が6件あり、雇用の創出と税収増加につながった。(投資額23億8千万円、雇用増96名)	○
工業団地と主要幹線道路を結ぶアクセス道路の整備を行う。	排水路工事(新村工区)及び測量設計(田島工区)を行った。	○

◆平成29年度の実績の様子



田島工業団地への企業進出



菊池テクノパーク

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値(H29)	達成状況
1 企業立地件数(累計)	件	82	94	105	108	95	○
2 新規誘致企業に係る雇用計画人数	人	7,038	7,219	7,702	8,028	7,160	○
指標結果の分析							
1	新設は田島工業団地への進出1社のみであったが、H27年度から続く半導体関連業界の好調に伴う既立地企業の増設が6件あり、目標を上回ることができた。工業団地が完売したため、今後は立地希望に対する市内工場適地の紹介と、既立地企業の設備投資に有効な施策を紹介し、投資の促進を図る。						
2	既立地企業の業績好調に伴う雇用数の増加に加え、田島工業団地A区画進出企業の雇用400名の立地協定があったため、目標値を大きく上回る雇用者数となった。企業誘致が大きく進んだ半面、全国的な景気の回復に伴う人材不足が誘致企業を始め市内すべての業種で問題になっているため、新規雇用の創出から、地元企業への就職促進対策へ切り替え、既立地企業のフォローアップを推進する。						

◆総合評価

評価結果		順調	○	概ね順調		要改善		抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には(程遠い)状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
根拠・理由・要因								
	・商工会が行う商工業者への巡回指導や、窓口相談等の事業を支援することで、商工業者の経営安定が図られた。 ・運転資金や設備資金への利子補給、震災復旧の融資への利子補給を行い、中小企業等の負担軽減が図られた。 ・商工会と連携し、創業希望者に対する個別指導や、商工会による巡回相談等を行ったが、空き店舗の新規開業はなかった。 ・積極的な企業誘致活動を行ったことで、田島工業団地A区画への企業進出が決定し、工業団地の完売につながった。 ・企業立地数や新規雇用者数が増加し、税収の確保や雇用の創出、地域経済の活性化等が図られた。 ・新村田島線改良工事は、排水路工事と測量設計等を行い、工業団地へのアクセス環境が充実できた。							

前期3年で目指す10の姿3

人を育む文教豊かなまち

目標

菊池氏の精神を表す言葉である「文武両道・廉恥礼節」を本市の教育理念とし、ふるさと菊池を愛し、菊池の伝統・文化を受け継ぎながら「文教菊池」の確立を目指します。

施策体系 《10の目指す姿》

3. 人を育む文教豊かなまち

《35の施策》

施策6. 生きる力を育む学校教育の充実

施策7. 地域文化と文化財の保護・活用

施策8. 社会教育の充実

施策6. 生きる力を育む学校教育の充実

◆平成29年度の取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
学力向上に向けた各学校の取組み状況を再確認し、学力の基礎基本の定着及び活用能力の育成に努める。	学力向上のために、教職員全員の研修会をはじめ、若手教師の授業力向上研修、更には各学校での朝や授業間に小テストやドリル等を行う学力向上タイムの設定や地域未来塾設置等に取り組んだ。標準学力検査は、小学校53.5、中学校50.3となり、特に中学校の学力向上が見られた。	○
子ども達の情報活用能力の育成とICT技術や校務情報の共有を図るため、教職員のICT活用を促進する。	各学校の授業研究会等でのICT利活用は広がっており、需要も高い。児童生徒の情報活用能力の育成と、ICT技術や校務情報の共有を図るため、ICT教育推進員会とICT支援員を活用しながら更なる活用を行った。ICTを活用した授業の割合は76.8%であった。	◎
歯科保健推進としてブラッシングとフッ化物洗口を併用し、むし歯保有率と未処置者数の改善を図る。	歯科医等によるブラッシング指導とフッ化物洗口を全小中学校で実施した。むし歯保有率は小学生は0.3%増加し、中学生は1.1%減少した。小学生のむし歯保有率は増えたものの、歯に対する児童生徒の意識は高まった。	○
地域の特色を活かした教育活動を展開するとともに、保護者や地域に開かれた学校づくりの推進をする。	子どもを育てていくなかで、学校・家庭・地域が連携・協働し、お互いの立場、役割を尊重し計画的な学校運営ができた。また、コミュニティ・スクールを新たに1校導入し、地域の人材活用として「伝統文化継承・自然体験」等の学習を行い、地域と学校の連携を深めることができた。	○
幼保小中高連携体制の充実を図り、就学の境や小学校から中学校へ入学の境に生じる段差(ギャップ)解消に努める。	菊池市一斉ふれ愛の日(ノーメディアデー)を実施し、達成率は小学校84%・中学校82%であった。また、中学校職員が小学校校内研修で講演を行う等、中一ギャップを解消することができた。	◎
菊池市いじめ防止基本方針に基づき学校、家庭、地域、行政が連携していじめの解消を図る。	H28年度にいじめの重大事態が3件発生した事案に関しては、スクールサポートチームにより解決することができた。本年度は、いじめの重大事態はなかった。いじめ調査の年間報告件数は、小学校は38件(前年度から△12件)、中学校は29件(前年度から△9件)であった。報告されたいじめは、各学校の対応と教育委員会の指導により解決・解消することができた。	○
学校、家庭、地域、行政が連携して不登校児童生徒の学校復帰をめざす。	不登校児童生徒数は53名と前年度より11名減少した。早期に不登校児童生徒や保護者と関わっていけるように、心の相談室や適応指導教室に繋いだり、児童相談所や子育て支援課とケース会議を進めるように連携を行った。児童生徒を学校復帰へと取り組んできたことが、不登校の減少につながった。	○
インクルーシブ教育に基づき、特別支援教育の体制整備を推進する。	特別支援教育の推進ができる人材を育成するため、指導や実践力を高めるための研修等を充実させた。また、教室環境や教材づくりを通して、効果的な支援及び指導を行うことができた。指導者として人を伸ばし、物を大切にできる児童生徒を育成することで、よりよい「人物」の育成となるように教育を推進することができた。	○
地産地消を推進し地元の安心安全な農畜産物を学校給食に活用する。	各地域の特色ある学校給食献立の作成と、食育活動を行った。菊池の食材を紹介した献立の日「きくちさんでー」や、七城学校給食センターでは七城の食材を使った献立の日「ななしろさんでー」を実施し、生産者を給食に招いて交流を行った。こうした取組みを通じて、子どもの地元農畜産物への関心を高めることができた。	○

◆平成29年度の取組みの様子



森の学校きくち



授業の様子



タブレットを活用した授業

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 (H29)	達成状況
1	ICT機器を活用した授業の割合	%	31.8	60.4	68.9	76.8	60	○
2	年間1人当たり貸出冊数(小学校)	冊	90	89.6	90.8	78.6	90	△
3	年間1人当たり貸出冊数(中学校)	冊	25	24.4	26.6	28.1	31	△
4	全国標準学力検査(NRT)(小学校)	-	54	54.4	53.9	53.5	55	△
5	全国標準学力検査(NRT)(中学校)	-	49.7	49.1	49.9	50.3	53	△
6	学校が楽しいと感じる児童生徒の割合 (心のアンケート結果)	%	93.2	91.4	89.3	90.6	94	△
7	朝食を毎日食べる子どもの割合(小学生) (追加指標)	%	91.3	91	-	85.2	91.6	△
8	朝食を毎日食べる子どもの割合(中学生) (追加指標)	%	85.9	85.9	-	82.7	86.5	△
指標結果の分析								
1	普通教室や特別教室へのICT機器の導入に伴い、各学校の授業研究会や研究発表会でのICTの利活用は広がっており、ICTへの需要は高い状況にある。ICTを活用した授業の割合は72.7%と目標(60%)をクリアしているが、子どもたちの情報活用能力の育成とICT技術や校務情報の共有を図るため、更なる活用を推進していく。							
2	年間一人当たり貸出冊数の実績は、55.1～129.1冊と学校によってばらつきがあった。また、10校の平均は78.6冊と目標を達成できなかった。クリアできなかった原因は、夏休みを利用して全小学校図書館にシステムを導入したことで長期間貸し出しできなかった学校が多数あったためである。今後はシステム導入により学校図書司書が児童と向き合う時間が増えることを利用して、本の貸出冊数を伸ばすための取組を強化していく。							
3	年間一人当たり貸出冊数の実績は、15.1～62.8冊と小学校と同様にばらつきがあった。また、5校の平均は28.1冊と目標を達成できなかった。小学校と同じく全中学校図書館にシステムを導入したことで、夏休みの貸出が減ったものの、「全校生徒で10,000冊読もう」等の各校での取組を行ったことで平成28年度より微増した。今後は小学校と同じくシステム導入により学校図書司書が生徒と向き合う時間が増えることを利用して、本の貸出しを伸ばすための取組を強化していく。							
4	NRT目標値55を達成することはできなかった。しかし、学力不振児出現率(5段階区分1該当)に関しては、5.4%が4.6%と減少しており、各小学校における「個を意識した取組み」が充実した成果は出せている。今後も継続し、個別指導の充実に努め、学力不振出現率の減少に努めるとともに、「学びあい」を柱とした学習形態を更に充実させ、学力の向上に努めていく。							

5	NRT目標値53を達成することはできなかった。しかし、過去5年間を通して、中学校における学力値は確実に向上しており、H29年度は初めて50を突破した。これは、各教科におけるICT機器の効果的な活用や朝活動等をはじめとした、基礎学力の向上取組が成果として表れてきた結果であるといえる。しかし、向上が見られるとは言え、まだまだ伸びの可能性を秘めているのが中学校である。小学校卒業時からの小中の学力向上のための連携や授業における個への充実した対応など、より細かな具体的取組みを推進していく。
6	学校が楽しいと感じる児童生徒の割合は、90.6%と目標を達成することができなかった。不登校をはじめ指導上に課題がある児童生徒が増加傾向にあるため、基準値より低い実績値になったと思われる。ただ昨年度と比べると微増した。今後も引き続き、魅力ある学校づくり、授業づくりの対策の強化を図っていく。
7	各学校で食育に取組み、食に関する指導、色々な教科の場で食育に直接つながった活動に取り組んだが、朝食を毎日食べる子どもの割合はH27年度91%から85.2%へ減少し、目標を達成できなかった。食育のアンケート調査を実施した結果に、朝食を毎日食べない理由として「時間がない」、「食欲がない」とあり、今後も引き続き学校、家庭と連携して根気強く啓発活動を続けていく。
8	各学校で食育に取組み、食に関する指導、色々な教科の場で食育に直接つながった活動に取り組んだが、朝食を毎日食べる子どもの割合はH27年度85.9%から82.7%へ減少し、目標を達成できなかった。食育のアンケート調査を実施した結果に、朝食を毎日食べない理由として「時間がない」、「食欲がない」とあり、今後も引き続き学校、家庭と連携して根気強く啓発活動を続けていく。

施策7. 地域文化と文化財の保護・活用

◆平成29年度 of 取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
各地域で守り継がれてきた菊池遺産を保護しながら、観光資源としての活用及び地域コミュニティの維持、活性化を図る。	熊本地震で被災した菊池遺産7件の修繕等を行った。観光資源としての活用は進んでおらず、引き続き菊池遺産の活用方法を検討を行う。	△
鞠智城跡の国営公園化に向け、熊本県、山鹿市と連携しながらPRイベントを行い、鞠智城の歴史的価値を広めるとともに、新たな鞠智城ファンを増やす。	鞠智城のPRイベント「鞠智城の日」は台風の影響で中止となったが、同日に鞠智城周辺を巡るJRウォーキングが開催されたため、参加者に対し鞠智城をPRした。また、古代山城関連自治体の大野城市イベントに参加し、鞠智城をPRした。また、市内外の各種イベントでは鞠智城啓発グッズ等を活用した啓発を行い、鞠智城の認知度が高まった。	○
史跡景観の維持管理に努め、伝統芸能保存団体への活動補助、支援を行う。	指定文化財の清掃、除草等の管理を地元区等に委託し、景観整備を行ったことで文化財保護意識が高まった。また、神楽等の無形民俗文化財保存団体(11団体)に補助金を交付し、活動を支援したことで文化財保護意識が高まった。	○
開発関係に伴う埋蔵文化財発掘調査の実施する。	県営ほ場整備事業に伴い、花房中部2期地区発掘調査(面積551㎡)を実施した。古代の土器等が出土し、遺跡の解明を進めることができた。また、民間開発等に伴い、埋蔵文化財包蔵地の確認調査(33件)を実施し、遺跡の解明を進めることができた。	○
広く市民に文化財について理解を深めてもらうため周知啓発を行う。	秋まつりに関連した事業として、菊池一族関連の市民向け講座を実施し、約160人の市民が参加した。また隈府周辺の文化財をめぐるウォークラリーを実施し、約20人が参加した。楽しく健康的に文化財に親しんでもらいながら、市民の文化財への理解を深めることができた。	○
市指定文化財の史跡(菊之城跡・守山城跡)の国指定化を進める。	史跡調査委員会を1回開催し、有識者によるアドバイスを受けた。また、史跡菊之城跡周辺の踏査を実施し、中世の土師器、輸入陶磁器等を表採し、国指定化を目指す基礎資料となる報告書作成のための資料収集を行い、国指定化への取組みを進めることができた。	○
菊池一族の歴史的 position 付けの理解を深めてもらうために、市内外に情報を発信するための広域的な資料化を進める。	H29年度から中世南北朝時代の南朝関連自治体で構成する「全国南朝の歴史資産等所在市町村活性化協議会」に参加し、広域的な連携を進め、菊池一族の歴史等の広域的な情報発信を図り、菊池一族の理解を深めることができた。	○
市民に文化芸術に親しんでもらうため、市民会館の自主文化事業の充実に努める。	句会ライブやオカリナコンサート等、年8回の自主文化事業を実施した。H29年度は宝くじ文化公演の助成を受けて「海援隊トーク&ライブ」を実施し、多くの市民に楽しんでもらうことができた。	○
菊池川流域4市町(菊池市、山鹿市、玉名市、和水町)で認定された日本遺産を活用した情報発信や観光ガイド育成等、地域活性計画を推進する。	H29年度に日本遺産の認定を受け、関連自治体で「菊池川流域日本遺産協議会」を設置し、観光、食と農、文化財保各部門の活用を推進した。また、観光ガイド育成講座のためのガイド本を作成し、ロゴマークの募集、シンポジウム、出前講座を開催し、市民等の日本遺産への理解を深めることができた。	◎

◆平成29年度の取組みの様子



日本遺産の認定



菊池一族ウォークラリー

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 (H29)	達成状況
1	菊池遺産散策コース数	コース	0	2	2	2	3	×
2	菊池の歴史学び塾(出前講座)	回	13	3	12	4	20	×
3	菊池の歴史探訪(出前講座)	回	6	6	4	10	10	○
指標結果の分析								
1	新規の菊池遺産散策コースの作成はなく、目標値は達成できなかった。今後は菊池遺産の活用方法等を検討していく必要がある。							
2	生涯学習センターの開館準備等により、古文書講座の開催数が減少したため、目標値は達成できなかった。市民への周知啓発のため全体的な計画が必要であったと考えられる。今後は人材確保に努め、計画的に周知啓発の場を市民に対して提供していきたい。							
3	市民からの要請を受けて出前講座を実施した。また、菊池一族関連の講座や日本遺産関連の講座も開催されたことにより、回数が増加し、目標を達成できた。市民の歴史文化や日本遺産への関心は徐々に高まりつつあると推測されるが、市民へ浸透するには時間を要するため、今後もホームページ等を活用した情報発信やウォーキングイベントなどを通して、継続的な啓発活動を行う。							

施策8. 社会教育の充実

◆平成29年度の取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
学校支援や家庭教育支援をはじめ、地域と学校が連携・協働して地域全体で子どもを育てる支援に取り組む。	学校支援はボランティアが増え(869人→1200人)、授業補助や学校周辺の環境整備を行った。また、地域未来塾事業では定員30人に対し35人の中学生が参加し、支援員も昨年度から増加した(18人→21人)。アンケートによると「成績が上がった」「学習の習慣が身についた」などの声があり、生徒の学力と学習意欲向上につながった。	○
出前講座の見直しをしながら、生涯学習の機会を幅広く提供し、出前講座の充実を図る。	各課と調整した56のメニューの中から340回の講座を実施し、延べ7,341人の参加があった。目標値の6,000人を大きく上回り、市民の生涯学習の充実につながった。	◎
市民の身近な交流活動の場である自治公民館活動を支援する。	自治公民館の活動支援については、活動助成として26件972千円、活動拠点である公民館整備として30件6,323千円の補助を行った。地域活性化及び拠点整備を支援し、地域住民の主体的な地域活動につながった。	○
公民館及び図書館サービスを充実するため、社会教育、生涯学習の中心拠点となる生涯学習センター(1階図書館・2階公民館)を建設する。	生涯学習センター(KiCROSS)は、平成29年11月25日に市民の生涯学習の活動拠点として運営を開始した。開館後は、図書館および公民館事業を運営し、多様な学習機会を提供することで、市民の生涯学習の充実につながった。	◎
生涯学習センターの開館に向け、図書システムの更新や備品を購入するなど準備に取り組み、開館後の利便性を図る。	生涯学習センターの開館のため、図書システムの更新、蔵書および備品を購入し、図書館利用者の利便性向上につながった。	◎
生涯学習センターの開館に向けて、生涯学習の拠点として多くの市民の方に利用して頂けるように魅力ある講座を開講する。	通年講座として6講座、生涯学習センター(KiCROSS)開館後の講座として15講座を開催し、延べ474名の受講者があった。講座を通じて多くの方に学びの場を提供することができ、市民の生涯学習の充実が図られた。	○

◆平成29年度の取組みの様子



公民館での催物



生涯学習センター開館



地域未来塾

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 (H29)	達成状況
1	公立公民館の利用者数	人	108,501	116,800	113,372	90,971	112,000	△
2	図書館(室)の貸出冊数	冊	178,338	173,336	160,356	194,595	200,000	△
3	出前講座参加者数	人	4,720	4,777	5,480	7,341	6,000	○
指標結果の分析								
1	公民館利用者数は、延べ90,971人であり、内訳は中央12,791人、七城27,599人、旭志12,147人、泗水38,434人であった。中央公民館の開館が平成29年11月下旬であり、稼働期間が約4ヶ月であったため、目標値は達成できなかった。今後も市民講座の充実等により、利用者の増加を図っていく。							
2	各図書館分館の貸出数は、概ね横ばいであるが、H29.11月に生涯学習センターがオープンし、中央図書館も公民館図書室から大幅に拡張したため、前年度より大幅に増加したが、目標値は達成できなかった。今後も更なる図書館サービスの充実を図っていく。							
3	健康に関する講座の他、高齢者向けの講座や消費生活、防災関連の講座への申込が多数あり、目標値を上回った。今後も関係部署と連携しながら、講座内容の更なる充実を図る。							

◆総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
根拠・理由・要因	・教職員のICT活用を推進したことで、ICTを活用した授業の割合が72.7%と浸透させることができ、また子ども達の情報活用能力の育成と、ICT技術や校務情報の共有が図られた。 ・全国標準学力検査(NRT)の結果は、小学生は全国平均を上回ったのに対し、中学生は昨年度より上昇したものの平均には到達しなかった。 ・熊本地震により被災した菊池遺産の修繕等に対し補助を行い、菊池遺産を保護することができた。一方、菊池遺産の活用面では、具体的な取組ができていないため、地域とともに検討する必要がある。 ・平成29年4月に菊池川流域二千年の米作りのストーリーが日本遺産に認定され、関連自治体で協議会を組織したことで、観光や食、文化等の様々な分野での活用推進が図られている。 ・菊之城跡周辺の調査を行い、中世の土器などを表採し、国指定化のための基礎資料を収集でき、国指定化を進めることができた。 ・埋蔵文化財については、開発における確認調査や出土遺物の整理を行った。市内遺跡の状況を記録することができ、本市の歴史文化の解明が進んだ。 ・地域全体で子どもを育てる支援づくりは、学習支援ボランティアに授業補助や地域未来塾の実施により、生徒の学力と学習意欲の向上が図られた。 ・市民の学習意欲を促す講座メニューを見直したことで、出前講座の参加者数が増加し、市民の生涯学習の充実が図れた。 ・生涯学習センター(KiCROSS)が平成29年11月に開館し、多様な講座の開催や図書館サービスの提供等により、市民の生涯学習の充実につながった。				

前期3年で目指す10の姿4

魅力ある地域を育むまち

目標

菊池市にはさまざまな魅力ある資源や人材に恵まれており、市民が集い、活動を通じてつながり、継続して「地域力」を発揮できる環境を整えて魅力創出に努めます。
また広域圏での連携を深め、菊池市の魅力が広く伝わる交流を推進します。

施策体系

《10の目指す姿》

4. 魅力ある地域を育むまち

《35の施策》

施策9. スポーツ・レクリエーションの振興

施策10. 地域づくり活動の推進

施策11. 国際交流・都市間交流の推進

施策9. スポーツ・レクリエーションの振興

◆平成29年度 of 取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
市民が安心安全に施設を利用できるように、計画的に体育施設の補修・改修を行う。	熊本地震で被災した泗水B&G体育館や旭志グラウンドの災害復旧工事や、各体育施設の補修・改修・草刈・清掃を行い、利用者が安心・安全に利用することができた。	○
市や教育委員会が主催する様々な大会が円滑に運営できるように各団体との連携及びスポーツボランティアを充実する。	市体育協会のほか、スポーツ推進委員やスポーツボランティア50名に、市主催の事業や、国、九州、県レベルの大会が本市で開催される際は、ボランティアとして協力いただき、競技者及び大会においても円滑な運営を行うことができた。	○
福祉、保健分野で行われる健康教室等に市の総合型スポーツクラブの協力を得てスポーツを通じて介護予防、健康増進を図る。	高齢者健康教室は、全40回実施し参加者44名、高齢者の体力づくり、健康増進に寄与した。また、婦人の健康教室は、参加者：63名、全41回実施し、女性の健康増進、楽しい仲間作りを行うことで、明るい家庭作りに繋がった。そして、生涯スポーツ教室(4教室)は、参加者：32名、全40回(4教室×10回)実施し、明るく豊かな生きがい作りの場となった。	○
総合型地域スポーツクラブを市民のスポーツ振興の拠点として、将来の自立運営を踏まえ会員数及び種目の増加に努める。	小学校部活動の社会体育移行の最終年度を来年度に控え、7小学校に総合運動クラブを開設したため、毎年150人前後で推移していた会員数が275名に増加し、クラブの運営や活動の充実につながった。	○
H30年5月開催の全日本マスターズレガッタ大会、H31年インターハイボート競技大会、H32東京オリンピック事前キャンプの誘致に向け、受け入れのための施設整備を行い、選手及び関係者が満足できるような態勢を整える。	トレーニングルームや公衆トイレ、ろ過器の工事に向けた実施設計、および坂路の整備工事を行い、今後開催が予定されている大会の参加者等が安全かつ快適に利用できる環境を整えることができた。	○
マラソンやボート競技の大会を通して全国に菊池市をPRすると共に、市民レガッタ等のイベントを充実し竜門ダムの利活用に繋げる。	例年行っているマラソンやボート競技のほか、くまファンラン等の新規事業にも取り組み、菊池市のPRにつながった。竜門ダムの利活用については、平成30年度に全日本マスターズレガッタ大会を開催できるよう態勢を整えることができた。	○
平成31年度小学校運動部活動の社会体育移行に向け、各学校と協力しスムーズな移行に努める。	平成30年度に、市内すべての小学校において、社会体育移行で動ける体制を整え、平成31年度からの完全実施を目指している。学校長より希望があった小学校には、週1回90分、総合運動クラブとして資格を有する指導者の体験教室を行うことで、地域スポーツクラブへの児童・保護者の理解を深めることができた。	○

◆平成29年度 of 取組みの様子



くまファンラン



総合型スポーツクラブ



斑蛇口レガッタ大会

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 (H29)	達成状況
1	社会体育施設の利用者数	人	647,000	415,325	531,934	759,769	673,000	○
2	総合型地域スポーツクラブ会員数	人	120	118	92	275	300	△
指標結果の分析								
1	目標を達成することができたが、増加の要因としては、熊本地震の影響により、他市町村で開催できなかった行事が本市総合体育館へ流れたこと、またそれに伴い総合体育館が利用できなくなった利用者が市内の他の体育施設へ流れたことによる増加、龍門体育館および龍門グラウンドで行われたアートフェスティバルによる利用者の増加が主因である。今後も引き続き、施設の利用促進・環境整備に努めていく。							
2	熊本地震の影響で平成28年度は周知・啓発等の取り組みができなかったが、平成29年度は大幅に増えた。しかし、目標は達成できなかった。今後は、小学校の社会体育移行に伴う会員数の増加だけでなく、一般の会員増加に向けた取り組みを強化していく必要がある。							

施策10. 地域づくり活動の推進

◆平成29年度の実施状況と振り返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取り組み	振り返り	達成度
市民主体による自主的で、地域事情にあった地域づくりを行うため、行政区や地域づくり団体の育成に取り組む。	行政区及び地域づくり団体合計29団体に補助金を交付し、地域の実情に合った市民主体の地域づくりや地域の課題解決を推進した。	○
地域課題や行政課題を解決しようとする市民団体等と市が協働して、「市民力」を活かしたまちづくりを推進する。	提案のあった1団体に対し、市民提案型協働事業補助金を交付した。地域づくり団体と協働し、市民力を活かしたまちづくりに取り組み、市民が主体となった地域活性化を図ることができた。	○
まちづくり団体や大学、高校が連携し、専門性、若い力、よそ者の視点で地域の課題解決、活性化を図るため、新たな活動を展開する。	域学連携事業は5年が経過し、大学、高校、まちづくり団体がそれぞれの強みを活かした活動が展開され、地域の課題解決や活性化を図ることができた。	○

◆平成29年度の実施状況の様子



域学連携事業（対馬市域学連携との交流）



サイクリングイベント

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値（H29）	達成状況
1 市民提案型協働事業の採択数	件	0	3	4	1	5	×
2 地域づくり補助金交付件数	件	38	25	40	29	40	△
指標結果の分析							
1	広報誌等による制度周知を行ったが、応募数が少なく、目標は達成しなかった。今後は、他部署の補助事業とのすみわけなど、補助対象事業の見直し等も検討しながら、市民協働のまちづくりの推進を図る必要がある。						
2	行政区への通知や広報誌等での周知を行ったが、申請、交付件数ともに前年度より減少し、目標は達成しなかった。今後は周知方法や他部署の補助事業とのすみわけ等を検討する必要がある。						

施策11. 国際交流・都市間交流の推進

◆平成29年度の実施状況と振り返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振り返り	達成度
国内の姉妹・友好都市との市民交流団の交流事業を支援し、地域の活性化及び人材育成を図る。	友好都市への市民交流団として西米良村・遠野市に32名を派遣（龍郷町は中止）、また、西米良村・遠野市・龍郷町から訪問団66名を受け入れたことで、姉妹・友好都市間の交流を深め、お互いの文化歴史を知る機会になった。	○
国外の友好都市との交流や在住の外国人との交流を通じ、市民の国際理解向上や人材育成を図る。	友好都市への市民交流団を派遣予定していたが金堤市・清州市は中止となり、金堤市・清州市から12名の訪問団をコスモス・桜マラソン時に受け入れた。また、在住の外国人との交流会に59名が参加し、相互の国際理解を深めた。	○
市民や国際交流団体の意見を踏まえ、新たな国際交流の方向性を検討する。	広報きくち12月号にて国際交流に関するアンケートを実施した（回答数74）。今後は、国際情勢を見ながら交流都市との市民交流団派遣等について検討を継続していく。	△
菊池ファンであり続けてもらうため、首都圏在住の菊池市出身者の交流等を支援し、菊池特産品や企業誘致などのPR戦略に取り組む。	東京菊池会の会員に、ふるさと納税の協力呼びかけ、本市特産品等のPRを行うなど、ふるさと菊池を支援する機会になった。	○
がんばるふるさと菊池応援寄付金制度により、菊池ファンの更なる獲得に努めるとともに、寄附金の使途についても検討する。	新たな菊池ファン獲得のために東京23区版「地方創生特集（ふるさと納税及び移住定住特集）」に掲載するなど取り組んだが、寄附額は175,243,537円と前年度実績の約半額となった。寄附金の使途（基金化）明確化は実現できなかった。	△

◆平成29年度の実施状況の様子



ふるさと納税



国内友好都市との交流



東京菊池会総会

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値(H29)	達成状況
1 姉妹・友好都市との相互交流者数	人	103	82	86	110	120	△
2 東京菊池会の交流者数	人	96	98	95	93	120	△
3 ふるさと納税寄附件数	件	65	3,864	33,246	11,424	9,000	○
指標結果の分析							
1	国際情勢を踏まえ、韓国の金堤市と清州市の市民訪問団が中止に、また台風により龍郷町への市民訪問団が中止となり目標を下回った。また新規事業もなく相互交流者数は頭打ちの状態、これまでの2年間は熊本地震からの復興支援を目的に秋まつりに遠野市と龍郷町からの訪問があったが、平成29年度に終了したため次年度減少する見込みである。						
2	東京菊池会総会等を通じて、ふるさと納税やまると市場のPR、観光パンフレットの配布などを行い菊池市の情報発信に繋げている。しかし、会員の高齢化に伴い、参加者は横ばいである。また、会員数も減少傾向にあるため、目標を達成することはできなかった。						
3	熊本地震からの復興支援のための寄附のほか、返礼品の充実等により、市の魅力発信の強化につながり、目標を達成することができた。						

◆総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調		要改善		抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
根拠・理由・要因							
	・総合型地域スポーツクラブによる生涯スポーツの推進によって、市民の介護予防や健康増進が図られた。 ・平成31年度からの小学校運動部活動の社会体育完全実施に向けて、総合型地域スポーツクラブや既存のクラブチーム等への移行が順調に進めることができた。 ・熊本地震で被災した体育施設等は、復旧工事等を行い、利用者の安全確保が図られた。 ・総合型地域スポーツクラブ会員数は、小学校運動部の社会体育移行に伴って、小学生の会員数は増加しているが、一般の会員数が伸びていない。 ・域学連携事業では、大学や高校、まちづくり団体が連携し、地域を巻き込みながら地域の新たな魅力の発見や地域の活性化につながる取組みを行った。 ・地域づくり推進補助金や市民提案型協働事業により、地域が主体となった様々な活動へ補助を行い、地域住民が主体となったまちづくりを推進した。 ・東京菊池会のネットワークを活用し、首都圏で開催するイベントや、ふるさと納税の周知等を行った。しかし、参加者が固定化(高齢化)し、会員数も減少しているため、会員募集方法やイベント内容等について検討を行う必要がある。 ・国内の友好都市間交流は、市民交流団の派遣等を通じて、互いの文化や歴史を知る機会となった。 ・国際交流については、平成29年度中に実施したアンケート結果等も踏まえ、国際交流協会とも、方向性について引き続き検討を行う。 ・ふるさと納税は、熊本地震からの復興支援のための寄附が多く、また、返礼品の充実や雑誌等への広告掲載等を行い、寄附件数は前年度比で大きく減少したが、目標は達成できた。今後は、特産品以外の返礼品メニューの充実や、寄附金の使途の明確化等を検討する必要がある。						

前期3年で目指す10の姿5

支えあう安心社会のまち

目標

地域での支えあいを進め、誰もが安心安全に充実した暮らしを送れるように各事業を推進します。

子育てや福祉、健康について一人ひとりのニーズにあったサービスを提供できるように相談体制の充実を図り、関係機関との連携で支援を行います。

施策体系

《10の目指す姿》

5. 支えあう安心社会のまち

《35の施策》

施策12. 子育て支援の充実

施策13. 障がい者(児)福祉の充実

施策14. 高齢者福祉の充実

施策15. 低所得者福祉の充実

施策16. 地域福祉の充実

施策17. 疾病予防と医療体制の充実

施策12. 子育て支援の充実

◆平成29年度の取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
子育て世代の育児と仕事の両立を支援するため、子ども子育て支援制度の更なる周知と充実に取り組む。	特に保育園等との連携を基本に新制度の充実を図った。園長会や日頃からの保育園等との情報交換を通して、新制度の確実な実施が図られ、子育て支援が充実された。また、園との調整により、適切な入園処理ができ、待機児童ゼロを維持することができた。	◎
放課後児童クラブの利用の充実を図るため、クラブとの連携体制の強化と支援を行う。	日頃から放課後児童クラブとの密な連携に取り組み、新制度の推進や事業を充実することができた。本年度は、3か所の増設を行い保育環境を改善するとともに、補助金を活用して運営を充実することができた。	◎
園児の安全・安心を確保するため、老朽化した保育所施設を整備する園に補助を行う。	吉富保育園及び双羽幼稚園の施設整備を実施し、園児の安心で安全な保育環境を確保することができた。	○
少子化対策として、第3子以降の子に祝金を支給する。	祝金を98人に支給し、多子世帯に対して経済支援を行うとともに、少子化対策に取り組んだ。また、めぐるん券を支給することで地域経済の活性化に貢献した。	○
ひとり親等の生活の安定と自立を促すために、手当等を支給する。	約540人に支給し、ひとり親家庭等の生活安定と自立を促進し、児童福祉の増進につなげることができた。	○
児童虐待及びDVへの相談対応スキルの向上に努め、未然防止と早期対応を目指す。	講師を招いた研修や各種研修を受講し、最新の情報を取得したり、事例検討をするなど、職員のスキルアップにつなげ、児童虐待やDV等への早期対応が図られた。	○
保育園の全職員が多様な研修会に参加することで保育スキルの向上を図り、また関係機関と密な連携を行うことで最善の保育を実施する。	各種研修の周知や情報を提供する等、日頃から関係機関と密に連携を行い、より充実した保育の提供につながった。	○

◆平成29年度の取組みの様子



子育て支援の充実



吉富保育園の整備

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 (H29)	達成状況
1	病児・病後児施設利用者数	人	180	440	443	525	270	○
2	ファミリー・サポートセンター利用件数	件	302	742	— (265)	283	350	△
指標結果の分析								
1	年々、利用者の需要が高まる傾向にあるが、平成29年度からの利用料の減額も影響もあり、利用者が増えたと思われる。また、事業者による広報効果もあり、目標を大幅に上回った。今後は、利用者の増加傾向もあり、事業の拡充等を検討する必要がある。							
2	熊本地震等の影響で、「お助け会員」の受入れが難しいこともあり、利用者数をあまり伸ばすことができなかった。児童を受け入れる「お助け会員」が不足しているため、今後は広報を行いながら会員増に向けて啓発活動を行う必要がある。							

施策13. 障がい者(児)福祉の充実

◆平成29年度 of 取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
障がいのある人が求めるニーズを把握、理解するために相談支援事業の充実に取り組む。	相談支援機関の内容や利用方法などについて、各手帳交付時に障がい福祉のしおりを配布するなどして、サービスの紹介を行った。障がい福祉サービスの利用者及び給付は増加傾向にあり、安心して地域で生活できるようになっている。しかし、一部ではサービス利用につながらないケースもあるため、相談支援員との連携強化を図っていく必要がある。	○
ニーズに応じて保健・医療・福祉等の関係機関と連携を図り、サービス体制の充実に取り組む。	福祉分野だけで対応できないケースについては、医療や子育て、保健等、利用者のニーズに応じて関係機関と連携会議を開催するなどして、サービス体制の充実に取組み、障がい福祉サービスをはじめ適切な支援をすることで、負担や不安の軽減につながった。	◎
地域社会の中で安心して生活を送ることができるように、就労の場の確保に努める。	一般就労を希望する障がいのある方に一定期間訓練を提供する「就労移行支援」や、一般就労が困難な方への「就労継続支援」のサービス利用者数は増加しており、工賃等の収入が増加したことで、より安定して生活を送る方の拡大につながった。	○

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 (H29)	達成状況
1 就労系サービスの利用者数	人	135	218	218	276	278	○
指標結果の分析							
1	相談支援員と連携し、就労を希望される障がい者のニーズに応じたサービス提供に努めたことで、概ね目標を達成した。しかし、心身状態の悪化や利用者間でのトラブル等により、途中退職や休職となるケースもあるため、安定して自立した生活を送るためにも、例えば継続就労のための目標設定といった個々のケースに応じたきめ細かい支援に努め、より長く安定して就労サービスを継続利用していただけるかが今後の課題である。						

施策14. 高齢者福祉の充実

◆平成29年度の取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
高齢者等を中心として生活支援サポーターを養成し、介護予防と住民主体の多様な生活支援体制等を構築する。	高齢者等による「生活支援サポーター」を養成し、ゴミ出しや買い物など、軽度の生活支援サービスを延べ216回提供した。このサポーター活動を通じて、高齢者自身の介護予防につながった。また、住民主体の多様な生活支援体制を構築することができた。	○
老人クラブ会員（シルバーヘルパー）による友愛見守り訪問事業を実施し、地域の高齢者見守り活動と老人クラブ会員自身の健康維持及び介護予防を図る。	延べ7,664件の訪問活動により、地域の高齢者見守りと老人クラブ会員自身の健康維持及び介護予防につながった。	◎
高齢者の介護予防・交流の場であるふれあいデイや語らいの場等の新規立上げ及び充実を図るために、リハビリテーション専門職を派遣し、運動機能低下防止など介護予防の取組を強化する。	リハビリテーション専門職をふれあいデイ・語らいの場及び「いきいき100歳体操」などを行う週1回の通いの場の立上げに150回派遣した。44団体が「いきいき100歳体操」に取り組み、介護予防の取組を強化することができた。	◎
認知症サポーターの養成と「認知症初期集中支援チーム」の周知を行い、認知症の人及び家族に対して早期介入や支援を行う。	「認知症初期集中支援チーム」の周知を行い、認知症の人及び家族への早期介入と支援をするとともに、認知症サポーター養成講座を36回開催し、1,549人を養成したことで、認知症への理解を深め、認知症の人に優しいまちづくりに寄与できた。	○
介護保険事業計画に基づき、高齢者が安心した生活を継続できるよう介護サービスの充実を図る。	介護保険事業計画に沿って、高齢者に対する適正な介護給付と整備（小規模特養1施設）を行ったことで、介護サービスの充実が図られ、利用者の安心した生活を確保することができた。	○

◆平成29年度の取組みの様子



いきいき100歳体操の様子



認知症サポーターの活動

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値(H29)	達成状況
1	住民主体の介護予防教室実施地区数(累計)	区	95	94	96	100	160	△
2	認知症サポーター数(累計)	人	10,153	13,434	14,797	16,360	17,250	△
指標結果の分析								
1	週に1回「いきいき100歳体操」をする住民主体の通いの場が新たに立ち上がったものの、実施地区は目標に届かなかった。しかし、既に実施の地域サロンや語らいの場において「いきいき100歳体操」に取り組まれたことで、開催頻度の増加につながっている。今後もあらゆる場面で、「いきいき100歳体操」の効果と介護予防の必要性を高齢者に伝えるとともに、リハビリテーション専門職の派遣を行い、通いの場の創設及び継続支援を行う。							
2	認知症サポーター養成講座の一般市民向けの定例開催と小中学校においても開催しており、順調にサポーター数が増加しているが、目標値には届かなかった。今後も、認知症についての理解を深め、認知症の人に優しいまちづくりを目指して、養成講座を開催していくとともに、サポーター活動のひとつとしてスマホのアプリを使った認知症高齢者見守り全国ネット「オレンジセーフティネット」を取り入れていきたい。							

施策15. 低所得者福祉の充実

◆平成29年度の取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
相談者や生活保護受給者の状況を把握し、生活困窮状態から脱却するため各種施策や制度を活用した相談支援体制の強化、関係機関等との連携充実を図る。くらしサポートセンター等のフル活用により生活保護世帯の減少に寄与する。	くらしサポートセンター等の活用により、生活困窮者の個々に必要な相談支援を充実させた。また生活保護は他法他施策を優先し活用することで、生活保護世帯の減少を図ることができた。面接相談80件に対し生活保護開始は40件。廃止は62件。	○
生活保護受給者等の就労意欲や自立を段階的に支援する。	稼働年齢層の者に対し就労支援員がハローワークに同行し、職種を紹介するなど就労支援を行った。個人の意欲的なものもあり、長期就労にならない場合や就労につながらないこともある。保護廃止62件のうち14件が就労や収入増加によって廃止することができ、自立につなげることができた。	○
自立に向けた生活設計などについて、グリーンコープと連携したモデル事業(家計相談等)に取り組む。	生活保護開始後における生活設計等については、生活困窮者自立支援事業における家計相談を実施し、早期自立に取り組んだ。しかしながら、無収入や就労していない方には、家計をチェックし、無駄な浪費を回避することで現状維持となっている。	○

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値(H29)	達成状況
1 就労自立支援による新規就労者数	人	10	10	12	14	20	△
指標結果の分析							
1	就労支援員やハローワークとの連携により、就労支援を行ったが、個人の意欲的なものもあり長期の就労継続に至っていない。また、就労を継続しているが保護脱却までの収入増には至らず、目標値は達成できなかった。今後も、稼働年齢層への就労指導や就労支援員とハローワーク連携のもと、個人の実情や職種の希望も踏まえ就労支援の強化を進め自立への支援に努める。						

施策16. 地域福祉の充実

◆平成29年度の取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
地域の見守り体制等の充実を図るため、民生委員・児童委員の活動を支援し社会福祉の向上に繋げる。	年12回の定例会での情報提供や、欠員が生じた場合の速やかな推薦会を開催するなど、活動支援を実施した。また、民生委員・児童委員は、地域の課題を把握し、相談や見守り活動、市民と行政のパイプ役となって、市民の相談事を行政に繋ぎ問題を解決することに繋がっている。	○
社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉の推進を図る。	各種相談業務や地域福祉実践リーダーとなる人材を育成するとともに、地域福祉ネットワークづくりに取り組んだ。第7期地域福祉塾、福祉劇、地域福祉フォーラム(223名参加)及び第12回こころのネットワークフェア(24団体、500名参加)を開催し、地域における見守り活動とネットワークを深めることができた。	○
社会福祉協議会と連携しサロン活動や地域の支えあい活動を支援し、地域の福祉活動の活性化を図る。	地域福祉事業の提案や指導、助言を行うことで、小地域での住民のつながりを支援し、活性化を進めた。(地域サロン新規3地区、小地域モデル地区説明会4地区)地域福祉委員研修や地域サロンの継続支援によって、地域住民のつながりが深まり、住民同士の見守りが強化された。	○

◆平成29年度の取組みの様子



民生委員の学校訪問



民生委員による劇

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値(H29)	達成状況
1 地域サロン立ち上げ地区数(累計)	区	76	84	88	91	100	△
2 支え合い活動推進モデル地区数(累計)	区	28	33	34	34	40	△
指標結果の分析							
1	社会福祉協議会との連携により、現在あるサロンの継続や新規立ち上げのサロン(3地区)の支援を実施した。身近な地域で、住民のつながる場を作り地域福祉活動の活性化を目指したが目標値の達成には至らなかった。核となる人材の高齢化等による課題もあるため、地域福祉活動の人材育成等を進めていく。						
2	社会福祉協議会との連携により、現在のモデル地区の継続支援と新たな行政区での支え合いの取り組みの推進をした。説明会は4地区に実施したがモデル地区立ち上げはなく、目標値の達成には至らなかった。熊本地震をきっかけに、自主防災組織の取り組みも強化されているので、今後も行政区に働きかけて説明会を実施していく。地域福祉計画見直しに伴う地域の福祉ニーズ調査(アンケート、座談会、ヒアリング)を実施するので、結果をもとに行政区にアプローチを行う。						

施策17. 疾病予防と医療体制の充実

◆平成29年度の実施計画と振り返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振り返り	達成度
各種健診の啓発や広報活動等により、受診者を増やすとともに精密検査が必要となった方への早期受診の勧奨につなげる。	家庭訪問や広報・ホームページ等を利用し、各種健診の啓発を行った。特定健診受診者数はH28と変わらないが、各種がん検診は増加している。精密検査が必要な方には、個別訪問等により早期受診の勧奨を行った。疾病の早期発見、早期治療につなげることができた。	○
脳卒中や心筋梗塞、腎不全など重篤な疾患に移行することを防ぐため、特定健診等の結果に基づき保健指導を行なう。	特定健診等の結果から特定保健指導及び高血圧、耐糖能異常、CKD(慢性腎臓病)のある方へ、重症化予防の指導を行なった。また、糖尿病重症化予防管理台帳を作成し、訪問指導を行ったことで重症化予防につなげることができた。	○
食生活改善推進員の育成及び活動支援を行い、他課事業や地域イベントとの連携を図りながら地域に密着した食に関する正しい知識の普及を目指す。	食生活改善推進員養成講座を開催し、食生活改善推進員を育成した。新たに15名が加入し、141名の会員数となった。また、食生活改善推進員による地区活動を育成、支援し、他課事業との連携により地域に密着した食に関する正しい知識を普及することができた。	○
母親の育児不安軽減を図るために、妊娠期から幼児期まできめ細かな母子保健事業を展開する。	家庭訪問や広報・ホームページ等を利用して、母子保健に関する情報発信や、母子手帳交付時、乳児訪問、乳幼児健診等を通して、保護者への育児支援を行った。継続支援が必要な場合は、個別訪問や心理相談、関係機関と連携し、保護者の不安を軽減することができた。	◎
生涯を通じた歯の健康づくりを推進することにより、歯科保健に関する意識向上を図る。	乳幼児健診や保育園等で、歯科指導を実施し、歯科保健に関する意識を向上することができた。成人については、歯周疾患検診を実施しているが、受診率はH28年度と比べ伸び悩んでいる(4.33%→4.01%)。今後、住民アンケート調査を実施し、受診率向上にむけ検討を行う。	○
在宅当番、救急医療の情報提供、病院群輪番制の体制を確保する。	救急医療の情報提供、休日祝日の在宅当番、病院群輪番制の体制を確保した。救急時の不安を軽減することができた。	○
小児の急病時の対応方法や県の小児救急電話相談の周知を図る。	乳児訪問や各乳幼児健診時等の機会に、乳幼児の救急時の対応方法や、小児救急電話相談(#8000)を周知した。夜間救急時の相談窓口を周知したことで、保護者の不安を軽減することができた。	○
安心安全で利用しやすい母子等保健センター(仮称)整備をすすめる。	母子等保健センターは、菊池市支所庁舎施設活用基本計画に基づき、泗水支所を改修し設置することに決定し、整備内容について関係部署と協議した。H32年度の開設に向け整備を進めることができています。	○

◆平成29年度の取組みの様子



健康教室の様子



食生活改善推進委員の活動



歯科検診の様子

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 (H29)	達成状況
1	特定健診の受診率	%	32.4	30.3	31.7	31.8※	40	△
2	21時までに就寝する3歳児の割合	%	12	13	18	26.1	25	○
3	むし歯のない幼児(3歳児)の割合(追加指標)	%	71.7	80.5	79.2	79.3	83	△
指標結果の分析								
1	特定健診受診の機会を幅広く設けるため、市内22医療機関での個別健診や菊池養生園において「がん検診」と「特定健診」を同時に受診できる「複合健診」を実施した。また、県内8医療機関で受診できる人間ドック事業も行い受診率向上に努めた。その他、受診勧奨業務として、過去2年間のうちに特定健診を受診した事があり、H29に受診していない1,228名に対し受診勧奨通知の発送及び地区を絞込み訪問による受診勧奨を実施した。受診率は横ばいであり、目標は達成できず県内でも下位に位置している。今後も未受診者に対する受診勧奨通知の対象者条件を変えたり、医療機関との連携を深め対象者が受診しやすい体制を構築することで更なる受診率向上に努める。 ※平成29年度実績値は未確定のため、現在の暫定値となっている。							
2	子どもノート(保健指導教材)を活用し、2か月児の乳児訪問から生活リズムの大切さを伝え、乳幼児健診や教室でも睡眠や食事時間等の聞き取り及び保健指導を行ったことで、徐々に保護者への意識づけができ目標を達成できた。今後も家庭訪問や乳幼児健診、教室で保健指導を行い、広報・ホームページ等を利用し広く啓発に努める。							
3	むし歯のない幼児(3歳児)の割合は、横ばいの状況である。熊本県の状況と比較すると、むし歯保有率は少ないが、全国と比較すると多い状況である。乳幼児健診や歯科健診等で保健指導とフッ化物塗布を実施し、保育園や幼稚園ではフッ化物洗口を実施したが、目標値は達成できなかった。今後は、ハイリスク児への電話や通知による個別受診勧奨や保健指導など、これまで以上に保護者が子どもの歯に関心を持ち、行動できるように啓発に努める。							

◆総合評価

評価結果		順調	○	概ね順調		要改善		抜本的な 見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
根拠・理由・要因								
	・病児・病後児施設の利用は、利用料の減額等を行ったこともあり、利用者が増加し保護者の仕事と子育ての両立が支援できた。 ・保育園の入園状況は、各園との保育士等の調整を密に行ったことで、待機児童ゼロを維持することができた。 ・ファミリーサポートセンターは、利用希望は増加傾向にあるが、児童を受け入れる会員が不足している。今後は、特に受入れ会員を増やす啓発活動を行う。 ・平成29年12月より、中学生までの子ども医療費完全無料化を実施し、子育て世代の支援につながった。 ・障がい福祉サービスの利用は、相談支援専門員との協働による支援が広がってきた。しかし、一部の障がい者やその家族、または障がい福祉サービスを利用(希望)していない障がい者等については、十分な支援ができていない。 ・リハビリテーション専門職の派遣により、「いきいき100歳体操」を行う住民主体の通いの場の立上げができ、介護予防の推進と高齢者の交流の場、地域づくり場の推進に繋がった。 ・高齢者等による生活支援サポーターの養成を行った。サポーターによる買い物等の軽度な生活支援サービス活動を行ってもらったことで、サポーターの介護予防が図られている。 ・特定健診等の結果から、個人に合わせた保健指導や重症化予防に取り組んだことで、市民の生活習慣病予防に対する意識の向上につながった。 ・平成29年12月に菊池郡市医師会立病院のマンモグラフィ機導入に対し、助成を実施した。乳がん個別健診の実施体制整備を図ることができた。 ・特定健診未受診者等に対しては、積極的に受診勧奨の通知や個別訪問等を実施した。しかし、受診率は現状維持である。							

前期3年で目指す10の姿6

持続可能な循環型社会のまち

目標

自然環境は菊池市のかげがえのない宝であり、菊池の産品や観光を根幹で支える資源です。森林や農地がこれからも十全に機能し市民の生活環境が維持されると同時に、新しいエネルギー生産技術を活用しながら自然環境を保護して、持続可能な循環型社会を目指します。

施策体系

《10の目指す姿》

6. 持続可能な循環型社会のまち

《35の施策》

施策18. 農用地・森林の保全と活用

施策19. 自然環境の保護

施策20. 循環型社会の推進

施策18. 農用地・森林の保全と活用

◆平成29年度 of 取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
国土保全や水源涵養、自然環境の保全など農業の有する多面的機能を守るため、農地や農業用施設の保全など共同活動を行う組織を支援する。	中山間地域等直接支払事業では約1,401ha、多面的機能支払事業では約4,423haの農用地において、農地の維持管理及び農業用施設等の長寿命化等を行い、農地や農業用施設の保全につながった。	○
森林整備計画に基づき森林の整備、維持管理を行う。	森林の伐採及び、伐採後の植栽の基準等を記載している菊池市森林整備計画に沿って、伐採届の確認を行い、森林の維持管理に取り組んだ。また、国庫補助の造林・間伐事業及び市の嵩上げ補助を行い、森林の持つ多面的機能を維持することができた。	○
林業団体の森林経営計画の策定を支援する。	森林整備地域活動支援交付金を活用し、森林経営計画の作成、施業集約化及び作業路網の改良活動など地域活動を支援したことで、森林整備の計画的な施業につなげることができた。	○
有害鳥獣による農林作物の被害を軽減するため、有害鳥獣捕獲協議会との連携や個別の対策に支援を行う。	野生動物の侵入防止柵設置の費用の一部を補助した。また、捕獲隊へ捕獲報奨金を支払い、有害鳥獣の個体数の調整を図り、農作物の被害の低減につながった。	○

◆平成29年度 of 取組みの様子



林道舗装



森林の間伐後



侵入防止柵の設置

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 (H29)	達成状況
1	農地の利用権設定面積	ha	805	1,173	1,175	1,667	900	○
2	市管理林道舗装総延長	m	75,721	75,721	75,721	76,014	77,200	△
3	森林経営計画策定面積(追加指標)	ha	5,836	5,879	6,421	7,252	7,000	○
指標結果の分析								
1	利用権設定面積の推移については、期間満了による更新や新規による設定で目標に達しており、今後も農地中間管理事業による利用権設定を行うことで面積の増加が見込まれる。							
2	平成28年度において、獅子ヶ城2号線、焼塚線の管理を移管され、本年度に林道台帳に掲載された。そのため移管された路線延長のうち舗装済の延長が増加したが目標は達成できなかった。							
3	林業事業体への計画策定支援を行ったことで目標を上回った。今後も森林所有者の特定や境界確認など、計画策定に必要な地域活動をされる林業事業体への支援を継続し、適切な森林施業・保全に努める。							

施策19. 自然環境の保護

◆平成29年度 of 取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
環境に影響を及ぼすおそれのある開発等の行為については、菊池市環境基本条例に基づき事業者との事前協議を行い、環境に配慮した開発を推進する。	菊池市環境基本条例に基づき、一定規模以上の開発行為については事業者からの事前協議を求め、環境に配慮した開発となるよう指導を行った。しかし、事業者からの届出制のため、全ての対象事業が把握できていないことが課題であり、今後も条例の周知を徹底する必要がある。	○
市民の環境保全意識の高揚を図るため、市民参加型の清掃活動等を実施する。	秋の城山の日及び青少年一日一汗運動の清掃活動を実施し、子供たちを含む多数の市民が参加したことで、地域の環境保全意識の高揚につながった。しかし、8月に予定だったくまもとみんなの川と海づくりデー、及び3月の春の城山の日が、台風接近や大雨のため中止となり、参加者数は前年度より減少した。	—
快適な生活環境づくりを目指し、不法投棄防止の啓発、監視パトロールを引続き実施する。	不法投棄防止パトロールの実施(週4日)や看板設置など、啓発を行った。また、山道脇や急傾斜地など、人目につきにくい場所などの不法投棄多発地帯については、菊池警察署による巡回パトロールの強化を依頼するなど、監視及び抑止力を向上させた。しかし、深夜の時間帯による不法投棄など、発生件数の大幅な減少はみられない状況である。	△
地下水の硝酸性窒素濃度が基準を超過している地域があることから、安心安全な飲料水が提供できるよう大学との共同研究による地下水質検査及び浄水器設置補助等を行う。	熊本大学との共同研究による七城地区地下水質検査を実施し、水質データの収集を行った。また、硝酸性窒素濃度が高い地域における浄水器の設置に対する補助制度を進めたが、設置数が伸びなかったため、再度対象地域における集落説明会を開催し、浄水器の設置を勧奨したが、設置数は8基にとどまった。	△

◆平成29年度 of 取組みの様子



市民ボランティア清掃活動



不法投棄防止パトロール

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値(H29)	達成状況
1 市民参加型清掃活動の参加者数	人	495	743	723	— (300)	1,000	—
2 雨水浸透枳、雨水タンクの設置数(累計)	基	193	224	235	245	245	○
指標結果の分析							
1	秋の城山の日や青少年一日一汗運動の清掃活動を実施し、地域の環境保全意識の高揚を図ることはできたが、一部の清掃活動が台風接近や大雨のため中止となったため、参加者数が減少し目標値を達成することはできなかった。今後も市民への参加を呼びかけを行い、清掃活動等を通じて環境保全意識の啓発に努めていく。						
2	ホームページ等での周知により、着実に設置数が伸び、目標値を達成することができた。今後も地下水の保全・涵養、雨水の有効活用を図っていく。						

施策20. 循環型社会の推進

◆平成29年度 of 取り組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取り組み	振返り	達成度
ごみ処理の広域化が決定したことに伴い安定的なごみ処理ができるよう、円滑な移行に向けた協議を進める。	2021年4月のごみ分別方法等の変更(統一)に向け、実施計画(素案)を作成した。最終的な実施計画は、先進地研修した結果を踏まえて作成することとしており、H30年度当初の研修実施(2自治体)に向けた準備を行った。移行に向けては順調である。	○
循環型社会のモデル地方都市を目指し、畜産バイオマスのエネルギー転換システム導入に向けてバイオマス活用推進計画を策定する。	学識経験者やJA、農畜産業者等により組織する再生可能エネルギー活用推進委員会の意見をふまえ、畜産バイオマスのエネルギー転換システム導入に向けたバイオマス活用推進計画を策定した。	○
熊本地震後の災害等廃棄物処理事業については、被災者の早急な生活環境保全を確保するため、平成29年度末での完了に向け取り組む。	熊本地震で発生した災害廃棄物及び倒壊の恐れがある危険な家屋等の解体・撤去(公費解体事業)を適正かつ迅速に行った。また災害廃棄物は適正に処理し、生活環境の保全に向け早期の復旧・復興につなげることができた。 ・H29災害廃棄物総処理量 38,278.9t ・H29公費解体事業: 行政解体466棟、自主解体5棟	○

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値(H29)	達成状況
1 世帯あたりのごみ排出量	kg	533	492	— (501)	— (535)	490	—
指標結果の分析							
1	適切なごみ分別や3R活動の推進等により、ごみ排出削減に取り組んだが、熊本地震による公費解体に伴う解体家屋等内の残地物(木製家具など)を災害ごみ仮置場へ搬入するのではなく、市の処理施設近傍地の住民等により処理施設へ直接搬入されるケースも多かったことで削減が進まず、目標は達成しなかった。今後ともごみ分別方法の周知等を行いながら、ごみの減量化に努めていく。 (※H29年度実績値は熊本地震の影響があるため参考値)						

◆総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
根拠・理由・要因	・農地の約6割に相当する農用地は、地域ぐるみでの活動を推進し、維持管理が図られた。 ・農業用水路等は、維持補修活動が行われ、国土保全や水源涵養などの農業・農村の持つ多面的機能が維持できている。 ・野生生物の進入防止柵の設置費用補助や捕獲報奨金により、農林作物への被害低減が図られた。 ・国や県の補助制度を活用しながら森林整備に努めた。また、林業後継者不足や森林所有者の山離れ等による森林荒廃につながる問題を抱えているため、地元林業従事者や関係機関との連携を図った。 ・一定規模以上の開発行為に対しては、事業者との事前協議を実施し、環境に配慮した開発の指導を行った。全ての対象事業を把握できないこともあり、条例の更なる周知徹底等を行う。 ・清掃活動の実施により、市民の環境保全意識の高揚につながった。今後も引き続き、周知対象者や周知方法等を見直し、市民全体の環境保全意識を一層高めていく。 ・適切なごみ分別や3R活動の推進等を行ったが、熊本地震に起因するごみが排出されたこともあり、ごみ排出量の削減が進まなかった。今後ごみ分別方法の更なる周知等を行いながら、ごみ減量化に努める。				

前期3年で目指す10の姿7

安全で安心に暮らせるまち

目標

菊池市民が安全で安心な暮らしができるように、防犯・防災対策を推進します。交通安全のための対策を強化し子どもや高齢者の道路上の安全確保に努めます。
地域の消防体制を整え防災意識を高める活動を行います。

施策体系

《10の目指す姿》

7. 安全で安心に暮らせるまち

《35の施策》

施策21. 交通安全・防犯等対策の推進

施策22. 防災・消防体制の整備と充実

施策21. 交通安全・防犯等対策の推進

◆平成29年度の取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
高齢者や子ども等の交通弱者に交通安全教室を計画的かつ継続的に開催し、市民、関係機関が一体となって、交通安全意識の高揚や教育に努める。	菊池地区交通安全協会を通じ、幼児交通安全教室（保育園・幼稚園）、小中学校での交通安全教室、老人会などへの交通安全教室を実施し、交通安全意識の高揚を図った。交通事故件数は、昨年にくらべ増加したが、平成28年は熊本地震による交通量の減少等の影響も考えられるため、状況としては横ばいである。	◎
市民が安心して暮らせるまちをつくるには、緊急性や有効性を判断し計画的に交通安全施設に整備に取り組む。	区からの要望箇所に道路反射鏡、道路区画線、道路防護柵の工事を実施し、市民の安全を確保することができた。	○
菊池安全安心パトロール隊による防犯パトロールの実施及び防犯灯設置を進め、街頭犯罪の未然防止に努める。	防犯灯設置は、区などの要望箇所に実施し、市民の安全を確保することができた。今後はLED化を検討する。刑法犯数は、平成28年から横ばいであり、パトロール等の実施によって、下校時間帯における児童生徒に対する大きな事件等の発生を防ぐことができた。	○
消費者被害防止及び消費者教育を推進するため、消費生活、多重債務等に関する相談を消費生活センターで受け付けるとともに出前講座等を実施する。	消費生活に関する相談を276件を受け、消費者の安全を確保することができた。市民への出前講座の開催数は（27件→24件）微減であったが、講座内容の充実と啓発を行い消費者被害の未然防止を図ることができた。	○

◆平成29年度の取組みの様子



交通安全教室



消費生活センターの講座

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値（H29）	達成状況
1 市内交通事故発生件数	件	245	208	171	208	235	○
2 市内刑法犯罪数	件	280	294	232	232	270	○
3 消費者被害の未然防止及び相談件数	件	218	270	227	276	300	△
指標結果の分析							
1	定期的な交通安全パトロール、交通安全教室、朝の街頭指導などの実施により、目標を達成することができた。今後も現在の活動を継続して、交通事故防止に努める。						
2	安全安心パトロールや防災行政無線による振り込み詐欺防止の広報などにより、目標を達成することができた。今後も現在の活動を継続して、刑法犯罪防止に努める。						
3	広報、区長、民生委員・児童委員等を通じ消費生活センター相談の周知を行ったが、目標値は達成できなかった。今後も消費生活センターのPRと相談員の研修機会の確保等による相談体制及び啓発の充実を図る。						

施策2.2. 防災・消防体制の整備と充実

◆平成29年度の実施計画と振り返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振り返り	達成度
災害時に正確で迅速な情報の伝達を図るため、防災行政無線や菊池安心メール等の情報伝達手段を積極的に活用する。また、国のモデル事業としてタブレット(750台)及びスマートフォンアプリ(4,000個)を活用した災害情報配信システムの実証を行い、有効性を検証する。	防災行政無線や菊池安心メール等を積極的に活用し、災害時に正確で迅速な情報を伝達することができた。また、国のモデル事業である災害情報配信システムの実証を行い、有効性を検証するとともに、市民の安心を確保することができた。	◎
市民が安心して暮らせるまちを目指し、広域連合消防本部と地域消防団の連携に努める。	定例会等により広域消防本部と消防団の連携が図り、防災・消防体制の充実を図ることができた。引き続き、火災現場等でのさらなる連携を深め、火災等への迅速な対応ができる体制を整え、市民の暮らしを守る。	○
地域主体で防災活動に取り組める環境を構築するため、自主防災組織の設立及び防災士の育成を支援する。	自主防災組織の設立に向けた支援を行ったことで、新たに13組織が設立され、組織率が85%になった。また、防災士になるための補助金交付や、防災士育成講座を菊池・合志・菊陽合同で開催し育成に努めたことで、地域主体で防災活動ができる環境が整備できた。	○
消防団活動を充実させるため、消防資機材や施設整備に取り組む。	小型動力ポンプ等の消防団資機材を整備することで消防団活動がより円滑に実施できるようになり、火災現場での初期消火活動を円滑にすることができた。	○
急傾斜対策及び砂防施設については、県に働きかけを行う。	急傾斜地崩壊対策事業で古川地区及び藤田地区を、砂防事業で谷山川の整備を行い、災害等の被害を防止を図ることができた。	○

◆平成29年度の取組みの様子



災害情報配信システムの実証



防災士の講習会

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 (H29)	達成状況
1	自主防災組織率	%	50	68	80.3	85	90	△
2	安心メール登録者数	人	1,700	2,578	4,285	4,389	4,500	△
3	防災士登録者数(追加指標)	人	0	7	70	128	135	△
指標結果の分析								
1	地区別説明会等で自主防災組織の必要性及び、設立促進補助金活用方法など、組織率向上に向けたPRを行った。また熊本地震の経験により共助の必要性が改めて認識されたため、組織数と組織率は増加したが、目標を達成することはできなかった。今後も更に組織率向上に向けた啓発等を行い、自主防災組織率向上に努める。							
2	地元説明会等で安心メール登録のPRを行い、高齢者には登録の入力補助などを行った。また広報誌で定期的に情報提供を行った結果、増加したものの目標は達成できなかった。今後も更に定期的な安心メール登録啓発を行い、安心メール登録者数増加に努める。							
3	菊池・合志・菊陽合同で防災士育成事業を実施し、併せて防災士になる為に必要な講習である「火の国防災塾」についてPR及び、登録に必要な経費を補助することで防災士登録がしやすい状況を整えた。「火の国防災塾」への申込は多かったが、人数に限りがあるため抽選となり、当初予定人数の参加が出来なかったこともあり、目標を達成できなかった。今後は、菊池・合志・菊陽合同の防災士育成事業への市民の参加PRを行い、併せて防災士の重要性について理解していただき、防災士増加に努める。							

◆総合評価

評価結果	○	順調		概ね順調		要改善		抜本的な 見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
根拠・理由・要因								
	・交通安全教室や安心安全パトロール等の取り組みにより、交通事故や刑法犯罪の減少が図られた。 ・交通指導員の確保や下校時間のパトロール等を行ったことで、犯罪の未然防止と市民の安全を守ることができた。 ・高齢者や学生などを対象に、消費生活に関する出前講座を行い消費者の被害防止が図られた。 ・国のモデル事業として、タブレットやスマートフォンアプリを活用した災害情報発信システムの実証を行い、災害時における正確で迅速な情報伝達の充実が図られた。 ・地元説明会の実施によって、地域の自主防災組織率の向上や安心メール登録者数の増加につながり、地域の防災体制の充実が図られた。 ・急傾斜地等は、県と連携を図りながら要望箇所の施工を行い、安心安全な住環境の整備が図られた。							

前期3年で目指す10の姿8

住みやすさ日本一のまち

目標

快適で便利に暮らせるための緑豊かな都市基盤を継続的に発展させていきます。
どの世代も生涯住み続けられ、市外からも移住を促進できるような魅力をもった施設整備を行います。

施策体系

《10の目指す姿》

8. 住みやすさ日本一のまち

《35の施策》

施策23. 移住定住の促進

施策24. 交通インフラの整備と管理

施策25. 交通ネットワークの充実

施策26. 安心して快適な住環境の整備

施策27. 市街地の魅力ある基盤整備

施策28. 公園・緑地の整備

施策29. 上下水道の整備

施策23. 移住定住の促進

◆平成29年度の取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
宅地開発の誘導を進めるために区画道路の整備を行う。	大琳寺区の区画道路の整備を行うため用地買収を行った。	○
地域の活性化につながる移住施策を推進するため、移住希望者の受入れ体制を充実させる(お試し住宅の提供)とともに、移住定住関連の情報発信の強化(移住に特化したHPの作成)を行う。	本市の魅力、先輩移住者の声を盛り込んだPR動画及び、移住定住の専用ホームページを作成した事で閲覧数が増加し、多くの人に市の魅力を発信することができた。また、都市部での相談会への参加や、ツアーを実施したことで11組26名の移住者を迎えることができた。	◎
集落・定住支援センターを拠点として、新たな魅力の発掘や移住者と地域を結び付けるための取り組みを行う。	移住者の交流会を実施するとともに、移住者に地域行事への積極的参加を呼びかけ、地域住民との交流を図った。	○
人口減少の抑制及び定住促進を目的に、地域資源を活用しながら独身者交流会の内容を工夫するなど、参加しやすい環境を整え婚活を後押しする。	菊池市内の未婚者を対象に、広報紙、SNS、フリーペーパーを使って独身者交流会の参加者を募集した。独身者交流の場を提供し、本市への定住を図った。	○

◆平成29年度の取組みの様子



独身交流会の開催



移住者交流会



移住相談会

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値(H29)	達成状況
1 空き家バンク利用登録者数(追加指標)	人	35	77	206	172	108	○
2 空き家等改修補助利用件数(累計)(追加指標)	件	0	2	8	14	9	○
指標結果の分析							
1	固定資産税納税通知書に空き家物件登録の案内チラシを同封したことで、登録者数は増加し目標を上回ることができた。今後も様々な方法で空き家物件登録の推進を行い、物件の増加等に努めながら移住定住につなげていく。						
2	空き家改修の支援により移住者への支援を行い、目標を達成することができた。今後も様々な方法で移住希望者の支援に努めていく。						

施策24. 交通インフラの整備と管理

◆平成29年度 of 取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
改良事業については、地権者への丁寧な事業説明に努め、早期の用地確保を行う。	改良工事については、用地買収完了箇所において工事をおこないい、市民の安心・安全な交通網が整備が図られた。	○
道路の維持修繕については、工法等の検討を十分に行い低コストでの対応を行う。	道路の維持修繕においては、工法等の検討を行い、低コストかつ、利用者にとって安全な道路環境を確保することができた。	○
橋梁やトンネル等の維持管理については、長寿命化計画に基づきコスト縮減と平準化を図る。	橋梁等の維持管理については、長寿命化修繕計画に基づき効率的に進め、コスト縮減等が図られた。	○
国・県道の整備については、早期の事業完了を目指し要望等を行う。	国・県道の整備については、早期の事業完了を目指し要望を行った結果、着実に整備が進んでいる。	○

◆平成29年度 of 取組みの様子



古川伊倉線



塚原若木線

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値(H29)	達成状況
1 市道整備率(累計)※市道改良率	%	64.2	64.6	65	65.1	66	△
指標結果の分析							
1	道路改良10事業に取り組んだが、用地買収が主であったため、改良率が伸びず、目標を達成できなかった。今後も計画的に道路改良を進め、道路環境を整備に努めていく。						

施策25. 交通ネットワークの充実

◆平成29年度の実施計画と振り返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振り返り	達成度
市民の交通手段を確保するため、きくちべんりカー、きくちあいのりタクシー、路線バスの連携による交通体系の構築を図る。	あいのりタクシーを郊外地住民の、またべんりカーを市街地住民の生活交通手段として運行し、交通体系の維持に努めた。利便性の高い交通手段を提供したことで、利用者が増加する結果となった。	○
効率的で利便性の高い公共交通を構築するため、利用者の動向等を把握し、財政負担とのバランスを考えながら、地域の実情に沿った交通体系を確保する。	従来の路線、ダイヤを維持し、市民の交通手段を確保した。電鉄バスの一部路線廃止に伴い、乗降調査を行った。利用者の多い時間帯の運行については、継続運行を要望し、市民の交通手段を維持することができた。	○

◆平成29年度の実施計画の様子



きくちあいのりタクシー



きくちべんりカー

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値(H29)	達成状況
1 べんりカー利用者数	人	21,609	20,899	18,910	19,071	22,000	△
2 あいのりタクシー利用者数	人	11,427	10,433	11,239	11,875	12,000	△
指標結果の分析							
1	熊本地震の影響で減少した前年度に比べ、利用者数は増加したが、目標は達成できなかった。今後も市民への周知等を行いながら、多くの市民に利用してもらえるように努める。						
2	平成28年4月より七城地域線が新たに運行を開始し、順調に利用者数は増えたが、目標は達成できなかった。今後も市民への周知等を行いながら、多くの市民に利用してもらえるように努める。						

施策26. 安心して快適な住環境の整備

◆平成29年度の取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅ストック事業を推進する。	公営住宅等長寿命化計画に基づき、北宮団地・葉山団地・朝日西団地の屋根と外壁を改修し、入居者の安全な住環境を整えることができた。	◎
快適な住まいと環境を提供するため、公営住宅の維持管理及び施設修繕等を行う。	北宮団地の内装リフォーム及びトイレを汲み取りから下水道へつなぎ込んだことで、入居者の快適な住環境を整えることができた。	◎
建築物の耐震化の実施に関する目標を定め耐震化に取り組む。	建築物の耐震化の実施に関する目標を定め、耐震化に取り組む菊池市住宅物耐震化改修促進計画を改定した。今後の耐震化対応の指針とすることができるようになった。	○
空家問題解決のため庁内体制の整備及び空家等対策協議会を設置する。	空家等対策協議会を設置し、空家問題の現状と今後の方針を協議した。空き家の適正管理の啓発、危険な空家等への勧告、代執行等の法的措置を効率的に実施できるよう空家問題の解決に努めた。	○

◆平成29年度の取組みの様子



葉山団地改修



朝日西団地改修

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値(H29)	達成状況
1 市営住宅等長寿命化の実施戸数(累計)	戸	38	70	145	177	162	○
指標結果の分析							
1	北宮団地・葉山団地・朝日西団地の改修を実施し、目標を達成することができた。引き続き、老朽化している住宅の改修を計画的に行っていく。						

施策27. 市街地の魅力ある基盤整備

◆平成29年度の取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
観光客の増加や市民の憩いの場を創出するため、市民広場を中心部回遊の拠点として実施設計と工事に着手する。	市民広場の景観と空間を活かし、市の魅力を伝えるとともに中心部回遊の拠点となることを方針に、実施設計及び工事に着工した。平成31年2月の完成に向け、広場内関係団体と調整しながら順調に整備が進めることができた。	◎
中心市街地にある空き地や駐車場への植樹を推進する。	御所通り沿いの駐車場の一角を借用し、植樹したことで通行者にとって緑による癒しの空間ができた。	○
景観行政団体に移行し、菊池市景観計画を定める。	平成29年6月に景観行政団体に移行し、平成29年12月に計画を策定後、平成30年2月1日より景観計画を施行し、運用を開始した。計画策定により良好な景観形成に向けた方針を定め、景観の保全や活用につなげることができた。	◎

◆平成29年度の取組みの様子



市民広場



景観まちづくりシンポジウム

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値(H29)	達成状況
1 中心市街地の緑化箇所数(累計)	箇所	2	8	11	12	18	△
指標結果の分析							
1	個人の土地所有者には、長期借用に同意を得られにくく、買収を希望されるなど借地契約につながらず、目標に達しなかった。今後も引き続き、癒しの空間整備を行い、花と緑のまちづくりを推進していく。						

施策28. 公園・緑地の整備

◆平成29年度の取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
計画している都市公園の整備を完了させると共に、公園施設長寿命化計画に基づく維持管理に努める。	中西寺公園の遊具の更新や、菊池公園遊具の修繕等を実施し、利用者にとって安全安心して利用できるようになった。	○
市民による自主管理を促進するなど、地域で愛されるような公園・緑地づくりを目指す。	市民によるボランティアサポートプログラムを締結し、自主管理が増え、地域による公園・緑地づくりが図られるようになった。	○
快適に住み続けられる周辺環境を提供するため、都市公園以外の公園についても適正な維持管理に努める。	前川水源の水汲み場の修繕や、各公園の除草等を行うなど適正な維持管理を行い、利用者の快適な住環境を提供することができた。	○
七城地区に交流人口の増加と市民の憩いの場の創出のため、公園整備を行う。	西郷南洲公園、亀尾城址公園、鴨川河畔公園の整備を進めた。公園整備により、交流人口を増加させ、賑わいと憩いの創出を図る。	○

◆平成29年度の取組みの様子



西郷南洲公園の整備



城山展望所の整備

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値(H29)	達成状況
1 公園長寿命化計画達成率(累計)	%	10.9	21.1	29.9	40	40	○
指標結果の分析							
1	10年計画の6年目であり、安全・安心な公園を維持するために適切な維持管理を行い、目標を達成することができた。今後も長寿命化計画に基づき、安全で快適な公園の維持管理及び整備を行っていく。						

施策29. 上下水道の整備

◆平成29年度の取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
快適な住まい環境を提供するため、市営水道事業への加入促進を図り、水道普及率の向上に努める。	既存井戸からの改造申込を含め254件の新規加入があり、水道普及率が向上し、公衆衛生の向上が図られた。	○
水道施設の老朽化に伴う整備に随時取り組む。	老朽化が進んだ配水管の布設替や水中ポンプを入替えるなど、水道施設を更新したことで水道水を安定供給することができた。	◎
適正な下水処理を続けるため、処理場の改築更新に取り組む。	菊池市浄水センター改築工事について、現在は平成32年までの後期事業に入っている。余燃ガス装置等を更新し、適切な下水処理環境を整えることができた。	○
未普及対策として計画的な面整備を促進し、公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全を図る。	集合型処理の面整備は計画どおり促進することができた。また、合併浄化槽市町村整備事業についても、90基の整備を行い、公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質を保全することができた。	◎
平成31年度から公営企業会計へ移行するため、企業会計へ向けた準備を進める。	地方公営企業法の適用に向け、平成28年度より支援業務を委託し、現在、固定資産の整理評価を行っている。移行スケジュールは予定通り進んでおり、企業会計への移行により、経営状況等を明確にすることができる。	◎

◆平成29年度の取組みの様子



浄化槽設置工事



浄水場改築更新工事

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値(H29)	達成状況
1 水道普及率(累計)	%	73.3	75.8	76.6	76.8	77	△
2 汚水処理普及率(累計)	%	82.4	84.2	84.7	86.0	84.3	○

指標結果の分析

1	元来、豊富な地下水があるため自家用井戸が多く、家屋新築時の加入申込みはあるものの、既存井戸から上水道への切り替えに伴う申込みは少なく普及率が伸び悩み、目標は達成できなかった。今後は、給水区域内に向けた広報活動により上水道への加入を促進し普及率の向上に努める。
2	集合型処理の面整備は順調に促進できている。また、合併浄化槽市町村整備事業については、毎年度60基程度(平成29年度は90基)の整備が図られ達成率は順調に推移しており、目標を達成することができた。今後は、毎年度100基程度を目標に事業の促進を行う。

◆総合評価

評価結果	○	順調		概ね順調		要改善		抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
根拠・理由・要因								
	・都市部での移住相談会への出展や、移住体験ツアーの開催等により、本市への移住者数は増加している。 ・移住定住専用ホームページの開設や、お試し住宅の利用開始により、移住定住関係の情報発信の強化や受入れ態勢の充実が図られた。 ・定住促進の一つである、独身者の交流会は出会いの場の提供や、菊池の魅力発信につながった。 ・道路改良工事は、用地買収完了箇所の工事を行い、安心・安全な道路環境の整備が図られた。 ・良好な景観形成に向けた方針等を定めた景観計画を策定・施行し、景観の保全や活用が図られるようになった。 ・中心市街地に植樹を行い、癒しの空間を整備したことで、まちなか回遊や交流人口の増加につながった。 ・市内の交通体系に関するアンケートを実施し、今後の交通体系の充実のため検討を行っている。 ・公園整備により、交流人口の増加や憩いの場の創出が図られた。 ・上水道への新規加入の増加による公衆衛生の向上、また老朽化施設の更新による水道水の安定供給により、快適な住まい環境の提供が進んだ。 ・地方公営企業法の適用については、平成31年度からの移行に向け順調に進んでおり、企業会計の移行による経営状況の明確化等が図られる。 ・合併浄化槽市町村整備事業は、90基の整備を行い公衆衛生の向上や、公共用水域の水質保全ができた。							

前期3年で目指す10の姿9

パートナーシップのまち

目標

菊池市は市民と行政が互いの特性を踏まえ、信頼と適切な役割分担によるパートナーシップに基づきまちづくりを行う「市民協働」を推進します。

市民だれもが参加しやすい仕組みづくりや体制を整え、お互いが大切にされる豊かで住みよいまちを目指します。

施策体系

《10の目指す姿》

9. パートナーシップのまち

《35の施策》

施策30. 開かれたまちづくりの推進

施策31. 男女共同参画社会の実現

施策32. 人権・同和教育の推進

施策30. 開かれたまちづくりの推進

◆平成29年度の取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
個人の情報保護及び情報公開の対応については、条例に基づき適正な運用を行う。	請求のあった行政文書開示請求21件に対応した(開示18件、不開示1件、取下2件)。審査請求は0件。また、請求のあった自己情報開示請求11件に適正に対応した(開示10件、取下げ1件)。	◎
行政と市民が情報の共有を図るため、時代に沿った広報広聴の手法を取り入れる。	従来の広報紙・ホームページ等による広報に加え、きくち防災・行政ナビによる広報活動を開始した。市民への情報伝達のチャンネルが増えるとともにナビを活用した市民からの情報提供システムが構築できた。	◎
市民の意見をまちづくりに反映されるため、市長と語る会を開催する。	これまで旧市町村単位で開催していたが、行政区や各種団体との開催としたため、初めて参加される方が増え、市政に対する市民の関心が高まった。	○
市民に開かれたまちづくりを目指すため、市民ワークショップや策定審議会の意見を聴取し、第2次総合計画後期基本計画を策定する。	市民ワークショップや市民で構成する審議会を開催し審議等を行い、市民の意見を反映しながら、第2次菊池市総合計画後期基本計画を策定した。市が進むべき方向性を共有することで市民に開かれたまちづくりを目指すことができる。	○
より効率的な行政運営と市民満足度を高めるため、総合計画に掲げた施策の達成状況を把握する。	総合計画に掲げる施策や事業について、内部評価や外部評価を通して、前年度の取組みや成果等を検証し、次年度に向けた課題を抽出することで、効率的な行政運営につなげることができた。	○
菊池市のイメージアップを図るため、イベント・行事、市政情報を市内外に情報を発信する。	広報紙・ホームページ・フェイスブック等の様々な媒体を使って、イベントや行事、市政情報等を発信し、市のイメージアップを図ることができた。また、全国広報コンクールや熊本県広報コンクールにおいて、入選等を受賞し、菊池市の魅力発信につながった。	○
各種統計調査の正確なデータを得るため、積極的に調査結果を公表し市民の理解を深める。	就業構造基本調査の実施年であったが、滞りなく調査を実施することができた。インターネット回答も導入され、利便性の向上につながった。また、各種統計調査結果については、ホームページ等で公表を行い市民の理解を深めることができた。	○

◆平成29年度の取組みの様子



SNS等による情報発信



市長と語る会



総合計画市民ワークショップ

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 (H29)	達成状況
1	市民と意見交換する「市長と語る会」等の開催数	回	4	7	12	6	8	△
2	ホームページのページビュー数(行政トップ)	PV	143,000	143,131	154,350	118,680	160,000	△
3	ホームページのページビュー数(観光トップ)	PV	80,000	84,457	73,663	65,948	100,000	△
指標結果の分析								
1	旧市町村単位での開催を見直し、各行政区や団体等からの要請を受けての開催とした。開催要請が少なく、目標は達成できなかったものの、参加者数は208名で、初めて参加される方も多く見られた。今後も、多くの市民の方に、市政への関心や理解を深めていただくために、行政区単位や団体等を中心に「市長と語る会」を開催していく。							
2	市民向けの行政情報を中心に情報発信を行ったが、前年度は熊本地震によりアクセス数が急激に増加したのに対して、アクセス数は減少し目標は達成できなかった。							
3	市外の方々等へ観光情報や本市の魅力の発信を行ったが、市外の方への観光情報の発信の主軸が市公式フェイスブック「癒しの里・きくち」へ移行しているため、観光トップのビュー数が伸びず、目標は達成できなかった。							

施策31. 男女共同参画社会の実現

◆平成29年度の取組みと振り返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振り返り	達成度
男女共同参画の総合的な推進体制の充実を図るため、審議会等の開催や各種研修会へ参加する。	審議会を年3回開催し、男女共同参画計画の進捗状況や各種審議会の女性登用率等を報告した。意見や助言をいただき、推進体制を充実することができた。また、各種研修会へ参加したことで、知識を深め情報を共有することができた。	○
地域組織や各種協議会への女性登用率が向上するよう、各種団体等に依頼し意識付けを行う。	各種団体への審議会等委員推薦依頼文書の中に、女性登用の趣旨について理解と協力をお願いする一文を加え、周知と意識付けを図ったことで、登用率は上がっている。ただし、即効性があるものではないので、大幅な向上とはなっていない。	△
市の政策等の決定過程に多様な視点の意見を反映させるため、「菊池市審議会等委員への女性の登用推進要綱」を制定し積極的な推進を図る。	平成29年7月に要綱を制定し、職員への周知を委員の更新時期ごとに行ったことで、少しずつではあるが認識が高まり、登用率の向上につなげることができた。	○
市民講座等を開催し人材育成や自己啓発を図るとともに、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を目指す取組みを推進する。	「起業支援セミナー」、「美と健康のエクササイズ」の市民講座を開催し、延べ101人の参加があった。これからの働き方のヒントや自己啓発を図ることができた。	○
性別による人権侵害等、あらゆる暴力の未然防止及び被害者を支援するため、専門委員による苦情相談を行う。	月1回の専門委員(弁護士・カウンセラー)の相談を実施し、計17件の相談があった。問題の早期解決や相談者の不安を軽減することができた。	○

◆平成29年度の取組みの様子



管理職職員によるイクボス宣言



市民講座

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値(H29)	達成状況
1 審議会等への女性登用率	%	27.5	20.8	21.8	24.1	35	△
指標結果の分析							
1	審議会等委員への女性の登用推進要綱を制定したことにより、前年度より登用率は上昇したが目標は達成できなかった。審議会委員は役職等の充て職が多いことも要因の1つと思われる。今後は、担当課との事前協議の段階で、女性委員を選出しやすい団体を推薦したり、同一団体に男女1名ずつの選出依頼をするなど、個別の事情にあった対策を考えていく。						

施策32. 人権・同和教育の推進

◆平成29年度の実施計画と振り返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振り返り	達成度
より多くの市民に人権問題を理解してもらうために、平成28年12月に施行された部落差別解消推進法を周知する。	全戸配布の人権啓発リーフレット「ふるさと」第32号で部落差別解消推進法などの3法を特集記事として掲載した。菊池市人権・同和教育研究会、ふるさと懇談会で周知し、市民の人権問題への理解につながった。	○
部落差別をはじめ、すべての人権問題についての理解と認識を深めるため、研修内容を充実する。	菊池市人権・同和教育研究会は、アンケート結果を参考に講師を選定し、人権フェスティバルでは障害者差別解消法の施行に伴い講師を選定したが、前年に比べ参加者はやや減少した。	○
広く市民に研修会や講演会等の周知を徹底し、参加者の増加に努める。	菊池市人権・同和教育研究会、人権フェスティバル、ふるさと懇談会のチラシを配布し周知したが、前年に比べ参加者は減少した。初めての参加者は、菊池市人権・同和教育研究会では約30%、ふるさと懇談会では約40%であった。	△
菊池市人権・同和教育推進協議会の各部会を支援し、相互の連携を図りながら地域に根ざした人権教育・啓発を推進する。	各部会で研修・講演会を開催し、人権教育・啓発を行った。部会内の校区人権啓発推進部会では、各校区の推進会議で講演会を開催し、昨年を大幅に上回る2,770人の参加があるなど、活動の地域定着を図ることができた。	○
行政職員の一人ひとりが人権問題を自分の課題として受け止め、豊かな人権感覚を持った職員研修会を行う。	職員に対し、部落差別解消推進法の説明、部落解放同盟熊本県連合会委員長による講話など、法の背景や部落差別の現実を学び、行政職員として必要な人権感覚を高めることができた。	○
地域の人権啓発リーダーとして養成している「まちづくり推進委員」が、人権啓発活動に積極的に参加できる機会を作り、地域の人権啓発の推進を図る。	まちづくり推進委員の研修を8回行ったほか、ふるさと懇談会などの市の啓発事業への協力や啓発広報誌などのモニターとして意見を述べてもらうなど、地域の人権啓発リーダーとしての意識、人権感覚を高めることができた。	○
西部市民センターを活用し、人権教育活動、人権啓発活動及び地域の交流活動などを積極的に行う。	主催講座や自主学習等の利用により、多数の市民の交流が図られた。また、小学校学習会や児童センターでの子どもの健全育成に努めることができた。その他、人権啓発講演会を解放同盟菊池支部と共催し、午後、夜間の2回の講演会で参加者が増え、差別解消に向けた啓発を図ることができた。	○
小中学校の人権学習の充実と人権共存社会の実現を目指すため、熊本県人権子ども集会への小中学生の参加等を推進する。	人権学習の充実と人権共存社会の実現を目指すため、熊本県人権子ども集会に参加した。約780名が参加し、児童生徒の人権問題への理解を高めることができた。	○

◆平成29年度の取組みの様子



ふるさと懇談会



人権フェスティバル

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 (H29)	達成状況
1	地域養成リーダー数	人	240	261	269	279	280	△
2	人権学習会等の参加者数	人	10,000	8,250	9,090	9,016	10,500	△
指標結果の分析								
1	地域養成リーダーである「まちづくり推進委員」の研修を年8回実施したが、任期2年間の途中での交代等もあったため、目標値は達成できなかった。今後も研修の更なる充実に努める。							
2	菊池市人権・同和教育研究大会、菊池市人権フェスティバル、ふるさと懇談会などの各種研修会を開催したが、目標は達成できなかった。今後も周知を徹底し、参加者の増加に努める。							

◆総合評価

評価結果		順調	○	概ね順調		要改善		抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
根拠・理由・要因								
	・市の広報紙やホームページ、Facebook(SNS)等による情報発信には、積極的に取り組んでおり、市民の満足度は高い。 ・市長と語る会は、行政区や各種団体を対象に開催し、初めての参加者が増え、市政に対する市民の関心が高まった。 ・市民ワークショップや市民で構成する審議会で審議等を行いながら、第2次菊池市総合計画後期基本計画を策定し、市が進むべき方向性を共有し、市民に開かれたまちづくりの推進ができた。 ・個人情報の保護や情報公開の対応は、条例に基づき適正な運用ができています。 ・審議会からの意見反映や市民講座等を実施したことで、男女共同参画の推進に向けた意識啓発が少しずつ進んでいる。 ・審議会等委員への女性の登用推進要綱を制定し、審議会等への女性登用率は向上した。しかし、目標値には達しておらず登用推進に向けた更なる取組が必要である。 ・人権に関する研修・懇談会などのあらゆる機会、部落差別解消推進法など人権に関する法の周知に努めた。研修会等の全体の参加者は増えておらず、周知方法や内容を工夫する必要がある。							

前期3年で目指す10の姿10

行財政改革による健全なまち

目標

市政を公正かつ効率的に運営していくために、組織運営の改革を継続的に行うと同時に、計画執行に要する適切な財源確保に努めます。

また市の運営状況や菊池市の取り組みを広報して行政運営の透明化を図るとともに市の魅力と今後の取り組みを市内外に広くアピールしていきます。

施策体系

《10の目指す姿》

10. 行財政改革による健全なまち

《35の施策》

施策33. 機能的な行政運営

施策34. 財政基盤の強化と計画的執行

施策35. 公平・適正課税と収納率の向上

施策33. 機能的な行政運営

◆平成29年度 of 取り組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取り組み	振返り	達成度
定員管理計画に基づき、効率的な組織体系を確立するとともに、適材適所の人員配置に努める。	事務のICT化による業務効率を進めるため、情報政策課を設置した。また税務課の国保税賦課業務を健康推進課へ移管し、資格給付と賦課業務を一本化したことで効果的な窓口サービスを構築した。その他支所化に伴い、各支所の産業振興課を市民生活課に統合するなど、効率的かつ機能的な組織体制が図られた。	○
国県等関係機関への派遣研修のほか、政策立案能力、ファシリテーション能力及びプレゼンテーション能力等の向上を図る独自研修を実施し、併せて庁内での研修報告会等を通じ、組織をあげての人材育成を図る。	年間を通じた政策立案研修、人材マネジメント研修に職員を受講させ、その成果報告として若手職員研修を兼ねた政策提案発表会を実施した。職員の知識や能力の向上と、他の職員へ「やる気」を喚起することができた。	○
人事評価制度の定着を図るため、職員研修を行う。	全体職員研修及び評価者研修を実施し、はじめて年間を通じた評価サイクルでの人事評価実施となった。今後も研修を継続し、更に制度の定着と運用を行っていく。	○
本庁舎の改築(リニューアル)により、市民の利便性の向上と本庁方式による行財政の効率化、機能的な行政運営ができる環境を整備する。	菊池市役所庁舎増改築工事の改修棟が完了し、第2・第4庁舎で業務を行っていた経済部などを移転させ、業務を開始した。本庁方式で業務を行うことで、市民サービスの更なる向上が図られた。	◎
第三次行政改革大綱に掲げる「時代に即応した連携と協働のまちづくり」と「持続可能な財政基盤の確立」を目指し、財政基盤の強化と市民の暮らしの満足度を高めるため、行政改革を推進する。	第三次菊池市行政改革大綱及び同実施計画に掲げる26の実施項目について、作業部会と連携しながら進捗状況を管理し、年度計画に沿って計画を推進した。また、先進地への視察や行政改革についての職員研修を行い、職員の意識向上や知識を習得することができた。計画の進捗状況は概ね順調に進んでいる。	○
情報セキュリティ対策強靱化のため、基幹系・マイナンバー系・インターネット系の分離化を進める。	以前より運用していた二要素認証(ICカード及びパスワードによる認証)に加え、ネットワークの分離分割を行い、情報セキュリティの強靱化を図った。	○

◆平成29年度の取組みの様子



職員研修の様子



庁舎改築棟の完成

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 (H29)	達成状況
1	職員数	人	499	484	477	478	472	△
2	コンビニ交付サービス利用件数(追加指標)	件	0	44	279	370	300	○
指標結果の分析								
1	総合支所の支所化と建設部門の本庁集約など効率的な組織体制への改編に取り組んだ一方で、熊本地震対応のための相談窓口の設置と建築士の雇用、生涯学習センター新設に向けた図書館職員の増員及び重要政策を推進する政策監の設置等の新たな必要性が生じ、職員数は前年度実績値ほぼ横ばいの結果となり、目標値には至らなかった。今後も効率的・機能的な組織体制の構築を図り、適材適所の人事配置に努めていく。							
2	マイナンバーカードの所持者が少しずつではあるが毎年増加している為、コンビニ交付サービスの利用件数が増加し、目標値を達成することができた。							

施策34. 財政基盤の強化と計画的執行

◆平成29年度 of 取り組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取り組み	振返り	達成度
施策評価(PDCAサイクル)を活用し、有効な施策や事業を選択しながら歳出削減に努める。	既存事業については、全体的な見直しを実施する等、歳出削減に努めた。しかしながら、実質的な経常支出は前年度と比較し微増した。微増の要因は、熊本地震の影響と、総合計画に基づいた新規事業に取組んだこと等である。	○
普通交付税が段階的に縮減されるため、歳入に応じた予算編成に取り組む。	普通交付税の段階的縮減が始まっており、大幅な歳入の減を危惧していたが、算定基礎の見直しが実施され、当初予定より縮減額は少なかった。しかし、熊本地震の影響や大規模事業等の実施等による歳出増があった。	○
効率的な施設運営及び適正な受益者負担の観点から、使用料や手数料の見直しに取り組む。	使用料算定シートの見直し及び関係課ヒアリングを実施し、見直しの最終案の取りまとめが完了した。平成30年10月1日の改定を目指したが、行革本部会議で延期の決定がなされたため、新たな改定期を設定し、効率的な施設運営及び適正な受益者負担につなげる。	○
中期財政試算を行い、健全な財政運営に努める。	中期的な歳入歳出シミュレーションを行い、中期財政試算の素案が完成した。今後、事業ヒアリング等を実施し、素案を見直したうえで議会等への説明を行う。中期財政試算を作成することで、健全な財政運営を行なう方向性や課題等を事前に把握することが可能となる。	○
公共施設等総合管理計画に基づく、施設類型ごとの管理方針のもとに、個別施設計画を策定し、施設所管課において適正管理・適正配置に努める。	支所庁舎の個別施設計画として、行政窓口や空きスペースを活用する基本計画を策定した。また、職員説明会等を行ったほか、広報誌に公共施設等総合管理計画や支所庁舎施設活用プランの内容を市民へ周知した。	○

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値(H29)	達成状況
1 経常物件費の削減	%	100	104	103	106	96	△
指標結果の分析							
1	経常物件費については、基準値と比較して106%となっており、4%の削減目標が達成できない結果となった。主な要因としては、石油製品の単価の上昇による燃料費や光熱水費等の増、本庁舎増築棟及び生涯学習センターの完成による維持管理費の増加等があげられる。今後は、平成30年度に策定予定の中期財政試算等を基に、徹底した経費削減に努める。						

施策35. 公平・適正課税と収納率の向上

◆平成29年度の取組みと振返り

※H29実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
公平・適正な課税を目指し、市民税、固定資産税（償却資産）の申告漏れを調査し、未申告者に申告を勧奨する。	市民税は、未申告者780件に通知を送付し、固定資産税では、税務署調査を行い償却資産の未申告者110名に対して申告書を送付し、申告を勧奨し、適正・公正な課税を推進した。	○
土地、家屋の状況変化を的確に把握するため、航空写真による確認や現地調査を適切に実施する。	評価見直し年度のため、登記異動に伴う現地調査のほかに、航空写真（H29.11撮影）を活用し市全体の状況変化を的確に把握し、適正・公正な課税を行った。	○
該当事業所を特別徴収義務者に指定し特別徴収を推進する。	特別徴収事業所数は、前年度より増加しており、前年対比103%と推進することができた。	○
関係機関との連携・協力により、税制改正に関する職務知識とともに、適正な課税、確実な収納に関する知識・ノウハウを習得する。	国税と連携を図り、平成28年度発生の熊本地震による雑損控除の計算書作成等を共同で行い、情報・知識の共有を図り、適正な課税や確実な収納業務を行うことができた。	○
納税者への丁寧な説明やきめ細かな相談をはじめ、口座振替の推進や現年課税分の取組強化など市広報誌等により周知を図る。	納税相談や各種取組み（口座振替の推進、現年課税分の取組強化など）を市広報誌等により周知したことで、市民の納税意識が向上し、前年度と比べ現年度の市税収納率が増加した。	○
夜間延長窓口の開設により、きめ細かな納税相談や納付受付をする。	今年度も夜間窓口を開設し、夜間納付や納税相談の機会を設けたことで、市民の納税意識の向上につながり、公平公正な徴収につながった。 平成29年度実績：相談・納付件数278件、納付額約630万円	○
市税等の滞納処分として差し押さえた財産（不動産、自動車、動産など）を公売会やインターネット公売などで売却する。	菊池地域2市2町で公売会を開催し、差し押さえた財産（不動産・動産）を売却し、滞納税に充てた。 菊池市実績【不動産】4件中2件落札、落札2件見積価額4,278,500円落札価額4,800,000円【動産】91件中87件落札、見積価額165,650円落札価額481,623円	○
地籍調査は早期完了を目指し、第6次十カ年計画に基づいて事業を進める。	一筆地調査を菊池市広瀬・木柑子の一部、小木の一部及び原の一部で1.87km ² 行った。調査済み面積が161.75km ² となり、進捗率約66%となった。	○

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値（H29）	達成状況
1 市税収納率（現年度）	%	97.88	98.37	98.85	99.03	98.50	○
2 市税収納率（過年度）	%	8.29	11.65	15.67	15.24	9.29	○
指標結果の分析							
1	現年度滞納に対して早期に催告・財産調査・差し押さえをするなど滞納整理を強化した結果、徴収率が向上し、目標（98.50%）を上回った。今後も現年度の徴収計画を立て、早期に着手していく。						
2	現年度の滞納整理を強化したため、目標（9.29%）を上回った。今後も滞納整理を強化し、滞納繰越額の抑制に努める。						

◆総合評価

評価結果		順調	○	概ね順調		要改善		抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
根拠・理由・要因								
	・行政改革の取組みとして、先進地研修や職員研修を行い、職員への行政改革の必要性や意識改革が図られた。 ・年間を通した政策立案研修や人材マネジメント研修等を通して、職員の知識・能力の向上等が図られた。 ・人事評価制度は、今年度初めて年間を通した評価サイクルでの人事評価を実施したので、制度の認知が不十分である。そのため、制度の更なる定着を図るため研修等を行った。 ・本庁改修棟の工事が完了し、他庁舎で業務を行っていた部署を完成した改修棟に移転した。機能的な行政運営のための環境整備が図られた。 ・マイナンバーカードによる各種証明書のコンビニ交付サービスの周知等を行った。利用者が増加し、市民の利便性の向上が図られた。 ・負担の公平性及び、自主財源の確保の観点から、全庁的に施設使用料等の見直しの検討を進めた。 ・中期的な歳入歳出シュミレーションを行い、中期財政試算の素案を作成し、健全な財政運営のための方向性の設定や、課題を把握した。 ・既存事業等を見直し歳出削減に努めた。しかし、熊本地震の影響で経常経費の削減効果はあまり現れなかった。 ・支所庁舎の個別施設計画を策定し、行政窓口や空きスペースの有効活用について整理することができ、支所庁舎の有効活用が推進できている。 ・市民税や固定資産税(償却資産)の未申告者へ通知を行い、申告を勧奨し適正・公正な課税が図られた。 ・国税と連携して熊本地震による雑損控除の計算書作成等を共同で行い、適正な課税や確実な収納が図られた。 ・現年度の市税滞納者に対して、早期に催告や財産調査、差押えなど滞納整理を強化したことで徴収率が向上した。							